

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月27日
【事業年度】	第79期(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)
【会社名】	株式会社さいか屋
【英訳名】	SAIKAYA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長兼社長執行役員 岡本 洋三
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市川崎区小川町1番地
【電話番号】	044(211)3111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 藤根 剛
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市川崎区小川町1番地
【電話番号】	044(211)3157
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 足立 進
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第75期 平成19年2月	第76期 平成20年2月	第77期 平成21年2月	第78期 平成22年2月	第79期 平成23年2月
売上高 (千円)	75,208,390	72,766,342	68,826,245	57,146,036	46,676,521
経常利益(は損失) (千円)	773,461	619,123	187,908	199,910	466,654
当期純利益(は損失) (千円)	282,278	971,026	2,681,463	10,633,004	7,668,105
純資産額 (千円)	8,465,292	6,783,378	4,168,080	6,449,190	1,917,108
総資産額 (千円)	53,185,771	51,611,373	47,673,806	33,392,076	26,628,021
1株当たり純資産額 (円)	285.54	225.16	127.86	202.89	37.65
1株当たり当期純利益金額(は損失) (円)	9.73	33.51	83.31	331.66	244.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					165.82
自己資本比率 (%)	15.56	12.64	8.63	19.33	7.20
自己資本利益率 (%)	3.33	14.31	65.18		399.98
株価収益率 (倍)	35.12	9.73	1.44	0.13	0.18
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,582,772	1,782,392	1,253,827	1,024,845	1,561,903
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,980,587	2,132,201	641,422	2,280,738	7,162,193
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	200,801	223,787	352,901	4,846,414	7,235,177
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,275,738	2,149,716	3,115,023	1,574,192	2,935,586
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	952 (936)	906 (1,052)	854 (976)	573 (862)	332 (603)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第75期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式がないため記載しておりません。

第76期から第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第75期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第75期 平成19年2月	第76期 平成20年2月	第77期 平成21年2月	第78期 平成22年2月	第79期 平成23年2月
売上高 (千円)	73,519,429	71,148,023	67,176,413	56,149,254	46,676,282
経常利益(は損失) (千円)	449,038	325,037	210,213	256,708	501,047
当期純利益(は損失) (千円)	164,344	1,129,953	2,994,290	10,178,907	7,587,125
資本金 (千円)	2,648,413	2,648,413	3,149,063	3,149,063	1,945,290
発行済株式総数					
普通株式 (株)	29,056,002	29,056,002	32,286,002	32,286,002	31,353,142
A種優先株式 (株)					1,483,036
純資産額 (千円)	8,439,425	6,528,191	3,850,859	6,263,276	2,056,579
総資産額 (千円)	49,123,494	47,610,298	46,045,275	32,979,117	26,542,204
1株当たり純資産額 (円)	291.19	225.35	119.69	196.90	42.11
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)					
普通株式 (円)	6.00	6.00			
(円)	()	()	()	()	()
A種優先株式 (円)					
(円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額(は損失) (円)	5.67	39.0	93.03	317.50	242.26
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					164.07
自己資本比率 (%)	17.18	13.71	8.36	18.99	7.75
自己資本利益率 (%)	1.95	17.31	77.76		368.92
株価収益率 (倍)	60.33	8.36	1.29	0.14	0.19
配当性向 (%)	105.8	15.4			
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	726 (678)	684 (674)	660 (655)	526 (664)	312 (587)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第75期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式がないため記載しておりません。

第76期から第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、明治5年10月神奈川県横須賀市元町に創業した雑賀屋呉服店(現在の雑賀屋不動産株式会社)を母体として昭和25年11月横須賀市に株式会社大洋会館を設立、不動産賃貸業を営んでおりましたが、昭和31年4月に本社を川崎市に移転、株式会社川崎さいか屋として百貨店業を開業いたしました。

設立以来現在までの事業の推移は次のとおりです。

昭和25年11月	横須賀市大滝町2丁目1番地に株式会社大洋会館を設立し、不動産賃貸業を開始
昭和30年8月	商号を株式会社川崎さいか屋に変更
昭和31年4月	本社所在地を横須賀市より現所在地の川崎市川崎区小川町1番地に移転 株式会社川崎さいか屋として百貨店業を開業
昭和39年8月	東京証券取引所市場第2部に上場
昭和42年11月	東京都町田市に町田店を新設開店
昭和44年5月	商号を株式会社さいか屋に変更
昭和44年9月	姉妹会社である株式会社横須賀さいか屋及び株式会社藤沢さいか屋の二社を合併
昭和45年9月	株式会社サイカマートはスーパーストア業の株式会社フジミストアを合併し、株式会社さいか屋の子会社とした。
昭和50年9月	株式会社彩友計算センター(連結子会社)を設立、情報処理サービス業を開始
昭和51年10月	町田店をショッピングビルに転換し、各種専門店をテナントとして導入し、自営ショップと併せて、ファッションロード「ジオルナ」とする。
昭和52年2月	株式会社さいか屋友の会(子会社)を設立、前払式特定取引業を開始
昭和52年7月	株式会社彩美(連結子会社)を設立、貨物輸送・ビル清掃業を開始
昭和53年11月	藤沢市及び各方面の要請により、藤沢駅北口再開発事業に協力することになり、藤沢店の営業を新設の株式会社藤沢さいか屋に譲渡し、藤沢店を廃止
昭和54年9月	藤沢市の要請により、藤沢駅前所在の丸井藤沢店地下1階に食料品専門店の藤沢マーケット店を開店
昭和54年9月	株式会社さいか屋マーケットプロモーションを設立、宣伝広告代理店業を開始
昭和63年5月	株式会社エーエムカードサービス(連結子会社)を設立、金融・サービス業を開始
平成2年3月	横須賀店新館開店、同年10月には同店南館を開店し、三館体制が完成
平成5年11月	藤沢駅前の藤沢マーケット店を生鮮ディスカウントストアにリニューアルし店名を「ザ・マーケット」に変更
平成11年11月	株式会社さいか屋マーケットプロモーションは、保険代理業の彌栄実業と合併し、さいか屋マーケットプロモーション株式会社と社名を変更
平成14年9月	株式会社藤沢さいか屋の百貨店営業部門を平成14年9月1日を以て譲受
平成14年11月	時計、宝石、貴金属の卸売業であるアルファトレンド株式会社(連結子会社)の株式を取得し子会社とした。
平成17年7月	株式会社サイカマートは、株式会社藤沢さいか屋を吸収合併して株式会社彩賀開発と社名を変更
平成18年3月	ザ・マーケット藤沢駅前店を平成18年3月20日に閉店
平成21年1月	第三者割当(割当先 京浜急行電鉄株式会社)による増資を実施
平成21年2月	連結子会社である、株式会社彩賀開発を吸収合併
平成21年8月	事業再生実務家協会に対し、事業再生ADR手続の正式申請
平成22年2月	当社債務の一部免除及び債務の株式化を柱とする金融支援を含む事業再生ADR手続が成立
平成22年3月	当社債務の株式化によりA種優先株式を発行して、それに伴い増資を実施 川崎店を譲渡し、譲渡先との間で建物賃貸借契約を締結し、引き続き同場所にて店舗として営業活動を継続
平成22年4月	当社資本構成の改善を目的として減資を実施
平成22年5月	横須賀店の大通り館閉館、新館は継続営業
平成22年8月	株式会社彩友計算センター(連結子会社)の清算が終了
平成23年1月	株式会社彩美(連結子会社)の清算が終了

3 【事業の内容】

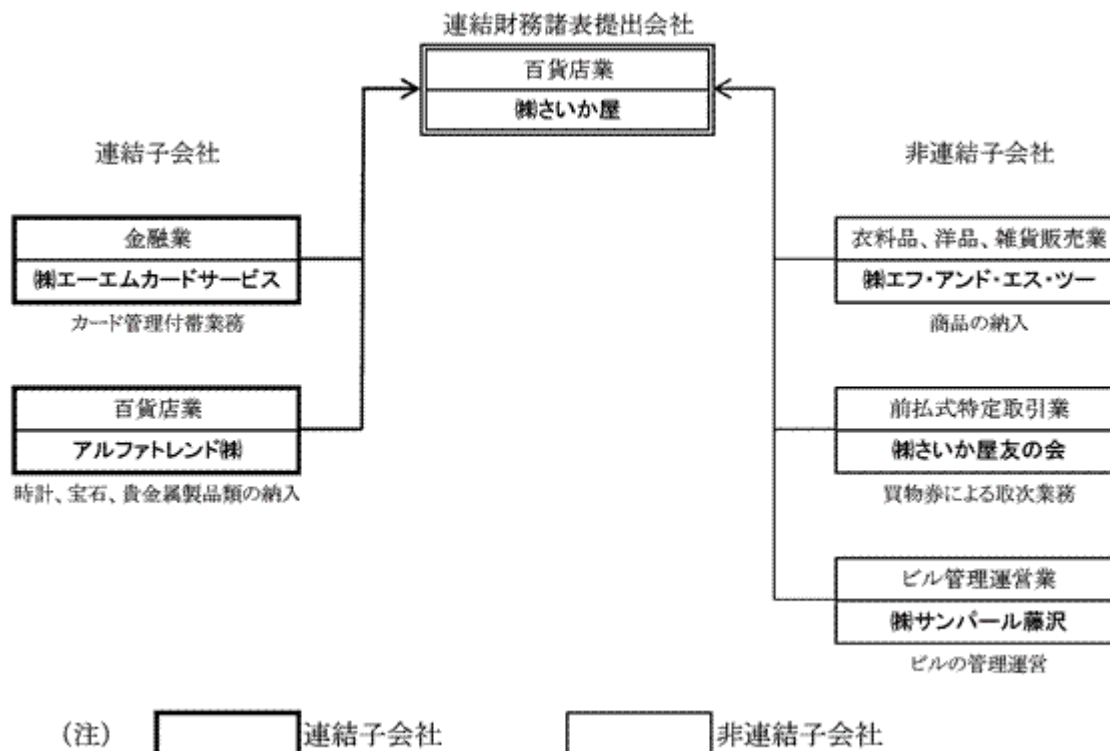
(イ)当社の企業集団は、当社、子会社5社で構成され、百貨店業を中核として、以下の関連する各種事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

百貨店業	連結財務諸表提出会社(以下株式会社さいか屋という。)が、川崎市、横須賀市及び藤沢市で百貨店を営業し、町田市では専門店ビルの賃貸および専門店の営業を行っております。 連結子会社アルファトレンド株式会社が時計、宝石、貴金属製品の卸売業を行っており、株式会社さいか屋に対して商品を納入しております。
金融業	連結子会社株式会社エーエムカードサービスが、百貨店のクレジットカード業務の受託及びファイナンス事業を行っていましたが、自社カード(さいか屋AMカード)を平成21年3月に株式会社セディナへ外部委託をしており、債権回収業務およびカード管理付帯業務を行っております。
非連結子会社	非連結子会社の株式会社エフ・アンド・エス・ツーが衣料品、洋品、雑貨の販売業、株式会社さいか屋友の会が前払式特定取引業、株式会社サンパール藤沢がビル管理運営業を行っております。

(ロ)以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(ハ)当社グループの概要は次のとおりであります。

〔連結子会社〕 2社

- ㈱エーエムカードサービス・・・・・・・・・・金融業
- アルファトレンド㈱・・・・・・・・・・百貨店業

〔非連結子会社〕 3社

- ㈱エフ・アンド・エス・ツー・・・・・・・・・・衣料品・洋品・雑貨販売業
- ㈱さいか屋友の会・・・・・・・・・・前払式特定取引業
- ㈱サンパール藤沢・・・・・・・・・・ビル管理運營業

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社エーエム カードサービス	神奈川県 川崎市 川 崎区	15	金融業	100	ファイナンス業務の委託 資金の貸付、保証債務 役員の兼任1名
アルファトレンド株式会社	神奈川県 川崎市 川 崎区	20	百貨店業	100	時計・宝石・貴金属製品の納入、保証 債務 役員の兼任2名

(注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 上記子会社は有価証券報告書又は有価証券届出書を提出していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
百貨店業	329 (601)
金融業	3 (2)
合計	332 (603)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均人員を外書で記載しております。
 2. 従業員数が前連結会計年度末と比べ241名減少したのは、主に平成22年4月に当社が行った経営の合理化による希望退職者募集の実施によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
312 (587)	38.00	15.02	3,402,825

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時雇用者は()内に年間の平均人員を外書で記載しております。
 2. 従業員数が前事業年度と比べ214名減少したのは、主に平成22年4月に当社が行った経営の合理化による希望退職者募集の実施によるものであります。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

全さいか屋労働組合と称し、平成23年2月末現在の組合員数は391名で、日本サービス・流通労働組合連合に加盟しております。

対会社関係においても、結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はございません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、停滞局面を脱しつつあるものの、雇用情勢は依然として厳しく、個人消費も伸び悩んでいるほか、急激な為替変動に加え原油や原材料価格の高騰等による景気悪化懸念もあり、先行きの不透明な状況が続いています。

百貨店業界におきましては、平成22年10月の売上高が32ヶ月ぶりに前年同月を上回るなど、明るい兆しも一部には見られたものの、全般的には消費者の「低価格志向」や「節約志向」が継続しているなかで、美術宝飾品等の高額品はもとより、売上構成比率の高い衣料品についても、他業態との競争激化の影響などによって苦戦が続いています。

このような状況のなか、当社グループにおける中核の百貨店業では、横須賀店の「大通り館閉館セール」や、川崎店の「大改装セール」が目標を上回る売上を達成したほか、昨今の消費志向に合わせた各種セールを実施する等、消費者目線に徹した営業施策の展開に努めました。また、収益構造の抜本的改善を図るべく、ローコストオペレーションの観点から、横須賀店を新館1館体制とし、売場人員の集約化を図ったほか、川崎店を中心に新規テナントの誘致を行いました。新規テナント誘致については、人件費等の削減はもとより、新規のお客様からも大きな関心とご支持を頂いたことにより、特に川崎店における入店客数は前年同月比120%前後の高水準で推移するなど、業績回復にも寄与致しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は466億7千6百万円（前連結会計年度比81.7%）、営業利益は7億9千4百万円（同288.6%）、経常利益は4億6千6百万円（前連結会計年度は経常損失1億9千9百万円）、当期純利益は76億6千8百万円（前連結会計年度は純損失106億3千3百万円）となりました。

これを事業の種類別セグメントにみると、次のとおりであります。

セグメント別の業績

<百貨店業>

中核の百貨店業においては、上記の店舗営業体制の効率化に加え、「外商機能の見直し」、「食料品部門の強化」、および「ITを活用した販売等の強化」という3つの戦略を営業政策の柱に据え、それらを確実に実行に移すため、全社を束ねる営業企画部門を本社に設置し、新しい企画に効率的かつ迅速に取り組みました。「外商機能の見直し」については、平成22年6月に川崎店と横須賀店において「ロイヤルラウンジ」を開設するとともに、来店されたお客様のニーズをコーディネートする「コンシェルジュ」を配置し、百貨店本来のお客様本意に徹したおもてなしでお客様をお迎えする一方で、従来の外商担当の規模を縮小して効率化を図っております。「食料品部門の強化」については、本社営業企画部門に「食料品催事専任担当」を配置し、お客様のニーズや当社からの情報発信などの要素を盛り込んだ各種物産展を開催するなど催し物の強化をはかるとともに、有力食品テナントを導入するなど、より魅力ある店舗運営に向けて食料品部門を強化致しました。また、「ITを活用した販売の強化」については、当社としては初の試みとなる「さいか屋ケータイ（携帯）サイト」をオープンし、ケータイメルマガ会員にご登録のお客様には、いち早く催し物やセールの開催情報等をメールにて配信致しております。また、実店舗同様のきめ細かいサービスや操作性を向上させた「さいか屋Webショッピング」の刷新を行い、さらには、インターネット上で「デバ地下」で取り扱う食料品のご注文を承り、当日中にお届けするショッピングサイト「おうちでデバ地下「ぐるネット」」を開設し、お買物の利便性の向上を図りました。

この結果、売上高は466億7千5百万円（前連結会計年度比83.2%）、営業利益は8億1千2百万円（前連結会計年度比371.4%）となりました。

<金融業>

金融業は、自社カード（さいか屋AMカード）を平成21年3月に株式会社セディナへ外部委託をし、業務を縮小した結果、売上高は、3千2百万円（前期比23.4%）となり、営業損失は3千8百万円（前連結会計年度は4千7百万円の営業損失）となりました。

<その他の事業>

前事業年度においてその他の事業を行っていた連結子会社について、当連結連結会計年度より連結の範囲から除外したことから、その他の事業はなくなっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ13億6千1百万円増加し29億3千5百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、15億6千1百万円（前連結会計年度比152.4%）の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益76億2千5百万円及び減価償却費11億9千1百万円から有形固定資産売却益43億1千3百万円及び債務免除益26億9千8百万円を除いて計上したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、71億6千2百万円（前連結会計年度比314.0%）の収入となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入85億5千5百万円及び有形固定資産の取得による支出11億8千万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、72億3千5百万円（前連結会計年度は48億4千6百万円の使用）の使用となりました。これは主に、長期借入金の純減少額45億4千9百万円及び社債の償還による支出26億2千2百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 当社グループにおいては、百貨店業、金融業の2事業を行っており、生産及び受注については該当事項はありません。

(2) 販売の状況

当連結会計年度における販売の状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前連結会計年度比(%)
百貨店業	46,670,074	83.2
金融業	6,446	29.7
合計	46,676,521	81.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(注) 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経営環境につきましては、景気の持ち直し傾向が続くことが期待されますが、デフレの影響、雇用情勢が依然として厳しいことや他業態との競争激化など、予断を許さないものと考えます。加えて、東日本大震災の影響も懸念され、先行きの経営環境は一層不透明なものとなっております。

このような状況のなか、当社グループの百貨店業では、平成22年2月1日に全お取引金融機関の承認を得て成立した「事業再生計画」に基づき、全社一丸となって営業力の強化を図るとともに、少数精鋭によるローコストオペレーションを徹底することにより収益力のさらなる向上と有利子負債の削減を図ることとしております。

今後の百貨店業の重点戦略としては、以下の4つを掲げております。

お客様から高い支持をいただいている食料品部門の強化を継続し、顧客層の拡大と来店客数の拡大を図ってまいります。従来の美術・宝飾品等の高額品の販売に偏っていた外商活動の見直しを継続し、コンシェルジュによる「おもてなし」の心をもったきめ細かなサービス等を通じてCS向上活動を推進するほか、セールス・オン・ディマンドの励行により、顧客本位の営業に徹してまいります。ITを活用した販売促進等を強化するほか、間接部門を含めた業務・事務についてもITを積極的に活用し、業務の効率化を図ってまいります。女性社員のアイデアを発信できる仕組みを構築し、女性社員による自主編集売場の設置等、女性顧客のニーズを反映した品揃え・店舗運営を推進するほか、女性社員の管理職への登用を積極的に行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

1. 災害リスク

当社グループでは、百貨店業では川崎、横須賀、藤沢、町田というほぼ同一地域内において店舗展開しており、自然災害や事故等により、店舗運営に多大な影響を及ぼす可能性があります。

特に火災や地震等により災害が発生した場合、被害者への損害賠償責任や建物および保管商品・保有資産等への甚大な被害を被り、当社グループの業績や財務状況に大きな影響を及ぼすことが考えられます。

今回発生致しました、東日本大震災につきましては、幸いにもお客様をはじめとした人的被害は無く、建物等にも甚大な被害は無かったものの、営業面では当初厳しい状況が続きました。

今後につきましても、「電力需要」による営業時間の短縮や節電対策による業績への影響が生じる事が考えられます。

2. 環境リスク

当社グループでは百貨店業をはじめとした小売事業を展開しておりますが、気候状況、景気動向や消費者動向等の経済状況、疾病や騒乱等の社会状況、また、同一商圈内における同業・異業種参入による競争状況等により、当社グループの業績や財務状況に大きな影響を及ぼすことが考えられます。

3. 製品リスク

当社グループでは百貨店業において、衣料品、身回品、雑貨、食料品をはじめとした各種商品、サービスの販売を行っております。これらの事業展開をする上で欠陥商品の販売や食中毒が発生した場合、製造物責任による損害賠償費用の発生、営業停止等の公的規制により社会的信用の失墜による売上高の減少等、当社グループの業績や財務状況に大きな影響を及ぼすことが考えられます。

4. 公的規制リスク

当社グループでは事業展開する上で、大規模小売店舗立地法や独占禁止法、下請法、労働法等各種法規制や省エネ法等の環境・リサイクル関連規制の適用を受けております。しかし、違反行為が発生した場合、公的な営業規制を受けるだけでなく、関連費用の増加、社会的信用の失墜による売上高の減少等、当社グループの業績や財務状況に大きな影響を及ぼすことが考えられます。

5. 顧客情報流出リスク

当社グループでは各店舗内ショッピング顧客等の数多くの個人情報保有しており、社内管理規定の策定や管理組織の編成、情報管理責任者の設置、社内研修による個人情報の利用・管理方法の指導、徹底を行っております。しかし、犯罪や事故により個人情報が外部に漏洩した場合、損害賠償金や付帯費用の発生、当社グループに対する社会的信用の失墜による売上高の減少等、業績や財務状況に大きな影響を及ぼすことが考えられます。

6. 税務上の繰越欠損金について

当社グループは、税務上の繰越欠損金が発生していることから、当該繰越欠損金の影響により法人税の負担は発生しておりませんが、当該繰越欠損金が消滅した段階で、通常の税率に基づく法人税等の税金が発生し、当社グループの当期純利益およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

7. 株式の希薄化リスク

当社は、平成22年3月31日に、株式会社横浜銀行を割当て先とする総額1,483,036株のA種優先株式を発行しており、当該A種優先株式には平成26年3月1日以降普通株式への転換請求権が付与されております。将来におきましては、A種優先株式の普通株式への転換が行われた場合には、当社普通株式の既存持分の希薄化、また株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

8. 事業再生計画について

当社は平成22年2月1日に全お取引金融機関の承認を得て、事業再生ADR手続が成立いたしました。

しかしながら、事業再生計画に記載されている事項を遵守できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

以上に記載している将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

重要な固定資産の譲渡について

当社は、平成23年2月25日付で神奈川県川崎市川崎区小川町8番地の不動産売買契約を締結し、平成23年5月31日で引渡を予定しております。

なお、詳細につきましては、「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたって、経営者は当連結会計年度末における貸借対照表を構成する数値、および当連結会計期間における損益計算書を構成する数値、並びに連結財務諸表の表示等に影響を与える会計方針の選択や見積り等に対して可能な限り正確な見積りと合理的かつ適正な評価を行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、収益構造の抜本的な見直しを図る一環として横須賀店の大通り館の閉鎖等もあり、466億7千6百万円と前連結会計年度に比べ104億6千9百万円減収となりましたが、大幅な経費削減を実現した結果、営業利益は7億9千4百万円（前連結会計年度に比べ5億1千8百万円の増収）、経常利益は4億6千6百万円（前連結会計年度は経常損失1億9千9百万円）、当期純利益は76億6千8百万円（前連結会計年度は純損失106億3千3百万円）となりました。

売上高の状況

当社グループの中核である百貨店業の当連結会計年度の売上高は466億7千5百万円と前連結会計年度に比べ94億5千6百万円の減収となりました。また、金融業は事業の縮小を行った結果、売上高は3千2百万円と前連結会計年度に比べ1億6百万円の減収となりました。なお、その他の事業を行っていた連結子会社は重要性がなくなったため当連結会計年度から除外したため、その他の事業の売上高はありません。

販売費および一般管理費の状況

当連結会計年度の販売費および一般管理費は、人件費をはじめとして大幅な経費削減を実現した結果、33億5百万円減少し96億4千7百万円となりました。

営業外損益の状況

受取利息および配当金が2千8百万円減少しましたが、金融支援による債務免除および資産売却による借入金の圧縮により支払利息が2億4千7百万円減少いたしました。

特別損益の状況

主な計上は、事業再生計画に基づき、固定資産売却益および債務免除益を特別利益に、事業構造改善費用および貸倒引当金の繰入額を特別損失に計上しております。また、適格退職年金制度の廃止による引当金取崩額を退職給付制度終了益として特別利益に計上しております。

(3) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の財政状態は、資産合計が266億2千8百万円となり前連結会計年度に比べ67億6千4百万円の減少となりました。減少の主な要因としましては、預け金、商品および売掛金等の流動資産の減少14億9千7百万円、事業再生計画に基づく有形固定資産の譲渡等による減少50億1千9百万円、破産更生債権等の減少額及び投資有価証券売却等による投資その他の資産の減少2億7千4百万円等によるものであります。

負債合計は247億1千万円となり、前連結会計年度に比べ151億3千万円の減少となりました。減少の主な要因としましては、買掛金の11億2千9百万円の減少、事業構造改善引当金の12億3千7百万円の減少、社債及び長期借入金の104億6千2百万円の減少によるものであります。

純資産合計は19億1千7百万円となり、前連結会計年度に比べ83億6千6百万円の増加となりました。増加の主な要因といたしましては、利益剰余金の増加104億5千2百万円、資本金の減少12億3百万円等によるものであります。

(4) キャッシュ・フローに関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ13億6千1百万円増加し29億3千5百万円となりました。これは営業活動によって獲得した15億6千1百万円のキャッシュ・フロー及び、有形固定資産の売却等を行なった投資活動71億6千2百万円の収入ならびに、長期借入金の返済や社債の償還による財務活動による使用72億3千5百万円によるものであります。

以上に記載している将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は1,176,567千円で、その主なものは事業再生計画に基づく店舗改装工事等による建物及び構築物1,109,227千円およびリース資産50,610千円、土地16,345千円であります。

なお、百貨店業における店舗改装工事等による設備の除却損は32,806千円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他 (器具備品)	リース 資産		合計
川崎店 (川崎市川崎区)	百貨店業	店舗	398,600	-	-	5,121	20,960	424,682	51 〔126〕
横須賀店 (横須賀市大滝町)	百貨店業	店舗	4,691,795	-	1,060,366 (4)	10,994	20,960	5,784,116	68 〔247〕
藤沢店 (藤沢市藤沢)	百貨店業	店舗	4,023,867	14	5,739,802 (5)	14,215	20,960	9,798,860	132 〔195〕
町田ジョルナ店 (町田市原町田)	百貨店業	店舗	875,514	-	356,504 (2)	250	-	1,232,269	7 〔6〕
湘南物流センター (藤沢市宮前)	百貨店業	配送所	64,044	-	391,877 (6)	-	-	455,921	-

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間平均人員を外書で記載しております。

(2) 在外子会社はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の売却の計画は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額(千円)	時期
事務所 (川崎市川崎区)	百貨店業	事務所	141,515	平成23年5月31日 (予定)

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
A種優先株式	1,500,000
計	60,000,000

(注) 当社の発行可能種類株式総数は、それぞれ普通株式60,000,000株、A種優先株式1,500,000株であり、合計では61,500,000株となりますが、発行可能株式総数は60,000,000株とする旨定款に規定しております。

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	31,353,142	31,353,142 (注4)	東京証券取引所 (市場第2部)	株主として権利内容に制限のない標準となる株式であり、単元株式数は、1,000株であります。
A種優先株式 (当該優先株式は行使価格修正条項付新株予約権付社債券等であります。)	1,483,036	1,483,036 (注5)	非上場	単元株式数は、1株であります。 (注1～3)
計	32,836,178	32,836,178		

(注1) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質は以下のとおりであります。

(1) A種株式には、当社普通株式を対価とする取得請求権が付与される。A種株式の取得請求権の対価として交付される普通株式の数は、一定の期間における当社株式の株価を基準として決定され、又は修正されることがあり、当社の株価の下落により、当該取得請求権の対価として交付される当社普通株式の数は増加する場合がある。

(2) A種株式の取得請求権の対価として交付される普通株式の数は、原則として、取得請求が行使されたA種株式に係る払込金額の総額を、下記の基準額で除して算出される(小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り捨て。)

また、基準額は、原則として、下記のとおり、平成27年3月1日以降、毎年1回の頻度で修正される。

当初基準額は、原則として、平成26年3月1日に先立つ45取引日目に始まる連続する30取引日の各取引日の株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」という。)における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)に相当する金額である。但し、当社が、平成26年3月1日時点において東京証券取引所に上場していない場合には、東京証券取引所により整理銘柄指定がなされた日(整理銘柄指定がなされずに上場廃止となった場合には、上場廃止となった日)に先立つ45取引日目に始まる連続する30取引日の各取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)に相当する金額とする。

平成27年3月1日から平成49年2月末日までの期間の毎年3月1日において、当該日に先立つ45取引日目に始まる連続する30取引日の各取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)に相当する金額が、当初基準額を下回る場合には、基準額は当該金額に修正される。

(3) 上記(2)の基準額の修正は、当初基準額の100%に相当する額を上限とし、当初基準額の70%に相当する額を下限とする。但し、一定の調整がある場合を除き、基準額は9円を下回らない。

(4) A種株式には、当社が、平成26年3月1日以降、当社の取締役会が別に定める日の到来をもって、金銭(当該日における分配可能額を限度とする。)を対価としてA種株式を取得することができる取得条項が付されている。なお、平成49年2月末日の翌日において、A種株式の総数に500円を乗じて得られる額を当該日に先立つ45取引日目に始まる連続する30取引日の各取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)に相当する金額で除して得られる数の普通株式の交付と引換えにA種株式の全部を取得することができる取得条項も付されている。

上記(1)ないし(4)の詳細は、下記(注3)A種優先株式の内容5.、7.及び8.をご参照下さい。

(注2) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券に関する事項は以下のとおりであります。

- (1) 当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等(A種株式)に表示された権利行使に関する事項についての割当先との間の合意の有無
該当事項なし
- (2) 当社の株券の売買に関する事項についての割当先との間の合意の有無
該当事項なし
- (3) 金融商品取引法施行令第1条の7に規定する譲渡に関する制限その他の制限
該当事項なし

(注3) A種優先株式の内容は次のとおりであります。

1. 優先配当金

(1) A種優先配当金

当社は、A種株式について、平成22年2月末日を含む事業年度から平成24年2月末日を含む事業年度に係る剰余金の配当を行わない。

当社は、平成24年3月1日以降の事業年度に係る剰余金の配当を行うときは、A種株式を有する株主（以下「A種株主」という。）又はA種株式の登録株式質権者（以下「A種登録株式質権者」という。）に対し、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）又は普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、A種株式1株当たりの払込金額（500円。但し、A種株式について、株式の分割、株式の併合その他調整が合理的に必要とされる事由が発生した場合には、当会社取締役会により合理的に調整された額とする。）に、剰余金の配当に係る基準日の属する事業年度ごとに下記（2）に定める年率（以下「A種優先配当年率」という。）を乗じて算出した額（円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入する。）の剰余金（以下「A種優先配当金」という。）の配当を行う。

(2) A種優先配当金の額

A種優先配当年率は、平成25年3月1日以降、次回年率修正日（以下において定義する。）の前日までの各事業年度について、下記算式により計算される年率とする。

$$A種優先配当年率 = 日本円TIBOR（12か月物） + 1.00\%$$

A種優先配当年率は、%位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。「年率修正日」は、平成25年3月1日以降の毎年3月1日とする。当日が、銀行休業日の場合は前営業日を年率修正日とする。「日本円TIBOR（12か月物）」とは、各事業年度の初日（当日が銀行休業日の場合は前営業日）の午前11時における日本円12か月物トーカー・インター・バンク・オファード・レート（日本円12か月物TIBOR）として全国銀行協会によって公表される数値を指すものとする。日本円TIBOR（12か月物）が公表されていない場合は、同日（当日が銀行休業日の場合は前営業日）ロンドン時間午前11時におけるユーロ円12か月物ロンドン・インター・バンク・オファード・レート（ユーロ円LIBOR12か月物（360日ベース））として英国銀行協会（BBA）によって公表される数値又はこれに準ずるものと認められるものを日本円TIBOR（12か月物）に代えて用いるものとする。

(3) 非累積条項

ある事業年度においてA種株主又はA種登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当の額がA種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は、翌事業年度以降に累積しない。

(4) 非参加条項

A種株主又はA種登録株式質権者に対しては、A種優先配当金を超えて配当は行わない。但し、当会社が行う吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号口若しくは同法第760条第7号口に規定される剰余金の配当又は当会社が行う新設分割手続の中で行われる会社法第763条第12号口若しくは同法第765条第1項第8号口に規定される剰余金の配当についてはこの限りではない。

2. 残余財産の分配

(1) 残余財産の分配

当社は、残余財産を分配するときは、A種株主又はA種登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、A種株式1株につき500円（但し、A種株式について、株式の分割、株式の併合その他調整が合理的に必要とされる事由が発生した場合には、当会社取締役会により合理的に調整された額とする。）を支払う。

(2) 非参加条項

A種株主又はA種登録株式質権者に対しては、上記(1)のほか残余財産の分配は行わない。

3. 議決権

A種株主は、株主総会において議決権を有しない。

4. 種類株主総会における決議

当会社が、会社法第322条第1項各号に掲げる行為をする場合においては、法令に別段の定めのある場合を除き、A種株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しない。

5. 普通株式を対価とする取得請求権

(1) 取得請求権の内容

A種株主は、平成26年3月1日から平成49年2月末日までの期間（以下「株式対価取得請求期間」という。）中、下記(2)に定める条件で、当社がA種株式の全部又は一部を取得すると引換えに当会社の普通株式を交付することを請求することができる（以下「株式対価取得請求」という。）。

(2) 株式対価取得請求により交付する普通株式数の算定方法

株式対価取得請求に基づき当社がA種株式の取得と引換えにA種株主に対して交付すべき当会社の普通株式の数は、当該A種株式に係る払込金額の総額（但し、A種株式について、株式の分割、株式の併合その他調整が合理的に必要とされる事由が発生した場合には、当会社取締役会により合理的に調整された額の総額とする。）を本号に定める交付価額で除して算出される数（小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り捨てる。）とする。なお、A種株式を取得すると引換えに交付すべき当会社の普通株式の算出にあたり1株未満の端数が生じたときは、会社法第167条第3項に従い金銭を交付する。

イ 当初交付価額

当初交付価額は、平成26年3月1日に先立つ45取引日目に始まる連続する30取引日の各取引日の株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」という。）における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。以下同じ。）の平均値（終値のない日数を除く。なお、上記平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）に相当する金額（但し、当該金額が9.0円（以下「最大下限価額」という。）未満である場合には、当該金額は最大下限価額とする。なお、下記八に定める交付価額の調整が行われた場合には、最大下限価額にも必要な調整が行われる。）とする。但し、当社が、平成26年3月1日時点において東京証券取引所に上場していない場合には、東京証券取引所により整理銘柄指定がなされた日（整理銘柄指定がなされずに上場廃止となった場合には、上場廃止となった日）に先立つ45取引日目に始まる連続する30取引日の各取引日の東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値（終値のない日数を除く。なお、上記平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）に相当する金額（但し、当該金額が最大下限価額未満である場合には、当該金額は最大下限価額とする。）を当初交付価額とする。

ロ 交付価額の修正

交付価額は、株式対価取得請求期間中、毎年3月1日（以下、それぞれ「修正基準日」という。）に、当該日に先立つ45取引日目に始まる連続する30取引日の各取引日の東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値（終値のない日数を除く。なお、上記平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）に相当する金額（以下「修正後交付価額」という。）に修正される。但し、上記計算の結果、修正後交付価額が当初交付価額の100%に相当する額（以下「上限交付価額」という。但し、下記八に定める交付価額の調整が行われた場合には上限交付価額にも必要な調整が行われる。）を上回る場合には、上限交付価額をもって修正後交付価額という。また、修正後交付価額は修正後交付価額が当初交付価額の70%に相当する額（但し、当該金額が最大下限価額未満である場合には、当該金額は最大下限価額とする。）（以下「下限交付価額」という。但し、下記八に定める交付価額の調整が行われた場合には、下限交付価額にも必要な調整が行われる。）を下回る場合には、下限交付価額をもって修正後交付価額とする。なお、A種株主が株式対価取得請求を行った日において、当社が東京証券取引所において上場していない場合には、直前の修正基準日における修正後交付価額（但し、直前の修正基準日が存在しない場合には、当初交付価額）をもって交付価額とする。

八 交付価額の調整

(a) 当社は、A種株式の発行後、下記(b)に掲げる各事由により当社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式(以下「交付価額調整式」という。)をもって交付価額(上限交付価額及び下限交付価額を含む。)を調整する。

$$\text{調整後交付価額} = \text{調整前交付価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

交付価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。交付価額調整式で使用する「1株当たり時価」は、調整後の交付価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる連続する30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値(終値のない日数を除く。なお、上記平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)とする。交付価額調整式で使用する「既発行普通株式数」は、普通株主に下記(b)()ないし()の各取引に係る基準日が定められている場合はその日、また当該基準日が定められていない場合は、調整後の交付価額を適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社の普通株式数を控除したものとす。交付価額調整式で使用する「交付普通株式数」は、普通株式について株式の分割が行われる場合には、株式の分割により増加する普通株式数(基準日における当社の有する普通株式に関して増加した普通株式数を含まない。)とし、普通株式について株式の併合が行われる場合には、株式の併合により減少する普通株式数(効力発生日における当社の有する普通株式に関して減少した普通株式数を含まない。)を負の値で表示して使用するものとする。交付価額調整式で使用する「1株当たりの払込金額」は、下記(b)()の場合は当該払込金額(金銭以外の財産を出資の目的とする場合には適正な評価額、無償割当ての場合は0円)、下記(b)()及び()の場合は0円、下記(b)()の場合は下記(b)()で定める対価の額とする。

(b) 交付価額調整式によりA種株式の交付価額の調整を行う場合及びその調整後の交付価額の適用時期については、次に定めるところによる。

- () 上記(a)に定める1株当たり時価を下回る払込金額をもって普通株式を交付する場合(無償割当ての場合を含む。)(但し、当社の交付した取得条項付株式、取得請求権付株式若しくは取得条項付新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。以下本八において同じ。))の取得と引換えに交付する場合又は普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。以下本八において同じ。))その他の証券若しくは権利の転換、交換又は行使により交付する場合を除く。)調整後の交付価額は、払込期日(募集に際して払込期間が設けられたときは当該払込期間の最終日とする。以下同じ。))又は無償割当ての効力発生日の翌日以降これを適用する。但し、当社の普通株式に募集株式の割当てを受ける権利を与えるため又は無償割当てのための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。
- () 普通株式について株式の分割をする場合 調整後の交付価額は、株式の分割のための基準日の翌日以降これを適用する。
- () 取得請求権付株式、取得条項付株式若しくは取得条項付新株予約権であって、その取得と引換えに上記(a)に定める1株当たり時価を下回る対価(下記()において定義される。以下同じ。))をもって普通株式を交付する定めがあるものを交付する場合(無償割当ての場合を含む。))、又は上記(a)に定める1株当たり時価を下回る対価をもって普通株式の交付を請求できる新株予約権その他の証券若しくは権利を交付する場合(無償割当ての場合を含む。)) 調整後の交付価額は、交付される取得請求権付株式、取得条項付株式若しくは取得条項付新株予約権、又は新株予約権その他の証券若しくは権利(以下「取得請求権付株式等」という。)の全てが当初の条件で取得、転換、交換又は行使され普通株式が交付されたものとみなして交付価額調整式を準用して算出するものとし、交付される日又は無償割当ての効力発生日の翌日以降これを適用する。但し、当社の普通株主に取得請求権付株式等の割当てを受ける権利を与えるため又は無償割当てのための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。
- () 普通株式について株式の併合をする場合 調整後の交付価額は、株式の併合の効力発生日以降これを適用する。
- () 上記()における対価とは、取得請求権付株式等の交付に際して払込みその他の対価関係にある支払がなされた額(時価を下回る対価をもって普通株式の交付を請求できる新株予約権の場合には、その行使に際して出資される財産の価額を加えた額とする。)から、その取得、転換、交換又は行使に際して取得請求権付株式等の所持人に交付される普通株式以外の財産の価額を控除した金額を、その取得、転換、交換又は行使に際して交付される普通株式の数で除した金額をいう。

- (c) 上記(b)に定める交付価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な交付価額の調整を行う。
- () 当社を存続会社とする合併、株式交換、会社分割又は株式移転のために交付価額の調整を必要とするとき。
 - () 交付価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の交付価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。
 - () その他当社が交付価額の調整を必要と認めるとき。
- (d) 交付価額調整式により算出された調整後の交付価額と調整前の交付価額との差額が1円未満の場合は、交付価額の調整は行わないものとする。但し、かかる調整後の交付価額は、その後交付価額の調整を必要とする事由が発生した場合の交付価額調整式において調整前交付価額とする。
- (e) 交付価額の調整が行われる場合には、当社は、関連事項決定後直ちに、A種株主又はA種登録株式質権者に対して、その旨並びにその事由、調整後の交付価額、適用の日及びその他の必要事項を通知しなければならない。

6. 金銭を対価とする取得請求権

(1) 金銭を対価とする取得請求権の内容

A種株主は、当社に対し、平成47年3月1日以降いつでも、A種株式の全部又は一部の取得と引換えに金銭を交付することを請求(以下「金銭対価取得請求」という。)することができる。当社は、かかる金銭対価取得請求がなされた場合には、当該金銭対価取得請求が効力を生じた日(以下「金銭対価取得請求日」という。)における取得上限額(下記(2)において定義される。)を限度として法令上可能な範囲で、金銭対価取得請求日に、A種株式の全部又は一部の取得と引換えに、金銭の交付を行うものとする。この場合において、取得上限額を超えて金銭対価取得請求がなされた場合には、当社が取得すべきA種株式は金銭対価取得請求がなされた株数に応じた比例按分の方法により決定する。

(2) 取得価額

金銭対価取得請求が行われた場合におけるA種株式1株当たりの取得価額は、500円(但し、A種株式について、株式の分割、株式の併合その他調整が合理的に必要とされる事由が発生した場合には、当社取締役会により合理的に調整された額とする。)とする。

「取得上限額」は、金銭対価取得請求がなされた事業年度の直前の事業年度末日(以下「分配可能額計算日」という。)における分配可能額(会社法第461条第2項に定めるものをいう、以下同じ。)を基準とし、分配可能額計算日の翌日以降当該金銭対価取得請求日(同日を含まない。)までの間において、() 当社株式に対してなされた剰余金の配当、並びに() 本第14項又は第16項若しくは取得することを当社取締役会において決議されたA種株式の取得価額の合計を減じた額とする。但し、取得上限額がマイナスの場合は0円とする。

7. 普通株式を対価とする取得条項

当社は、株式対価取得請求期間中に取得請求のなかったA種株式の全部を、株式対価取得請求期間の末日の翌日(以下、本条において「一斉取得日」という。)をもって普通株式の交付と引換えに取得するものとし、かかるA種株式の総数に500円を乗じて得られる額を一斉取得日に先立つ45取引日目に始まる連続する30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値(終値のない日数を除く。なお、上記平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。また、当該平均値が上限交付価額を上回る場合には、上限交付価額とし、下限交付価額を下回る場合には、下限交付価額とする。)で除して得られる数の普通株式をA種株主に対して交付するものとする。A種株式の取得と引換えに交付すべき普通株式の数に1株に満たない端数がある場合には、会社法第234条に従ってこれを取り扱う。

8. 金銭を対価とする取得条項

(1) 金銭を対価とする取得条項の内容

当社は、平成26年3月1日以降いつでも、当社の取締役会が別に定める日(以下「金銭対価強制取得日」という。)の到来をもって、当社がA種株式の全部又は一部を取得するのと引換えに、当該金銭対価強制取得日における分配可能額を限度として、A種株主又はA種登録株式質権者に対して金銭を交付することができる(以下「金銭対価強制取得」という。)。なお、一部取得を行う場合において取得するA種株式は、比例按分その他当社の取締役会が定める合理的な方法によって決定されるものとする。

(2) 取得価額

金銭対価強制取得が行われる場合におけるA種株式1株当たりの取得価額は、500円(但し、A種株式について、株式の分割、株式の併合その他調整が合理的に必要とされる事由が発生した場合には、当社取締役会により合理的に調整された額とする。)とする。

9. 取得請求受付場所

三菱UFJ信託銀行株式会社

10. 詳細の決定

上記に記載の条件の範囲内において、A種株式に関し必要なその他一切の事項は、代表取締役又は代表取締役の指名する者に一任する。

11. 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めをしております。

12. 株式の種類ごとの異なる単元株式数の定め及びその理由

当社の普通株式の単元株式数は1,000株であるのに対し、A種株式は下記14.のとおり当社株主総会における議決権がないため、A種株式については単元株式数は1株とする。

13. 議決権の有無及びその理由

当社は、A種株式とは異なる種類の株式である普通株式を発行している。普通株式は、株主としての権利内容に制限のない株式であるが、A種株主は、上記3.記載のとおり、株主総会において議決権を有しない。これは、A種株式を配当金や残余財産の分配について優先権を持つ代わりに議決権がない内容としたものである。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年1月20日(注)1	3,230,000	32,286,002	500,650	3,149,063	497,420	1,197,420
平成22年3月31日(注)2	1,483,036	33,769,038	370,759	3,519,822	370,759	1,568,179
平成22年4月26日(注)3	-	33,769,038	1,574,531	1,945,290	598,710	969,469
平成22年4月30日(注)4	932,860	32,836,178	-	1,945,290	-	969,469

(注)1 有償第三者割当 割当先 京浜急行電鉄株式会社 3,230,000株 発行価格 309円 資本組入額 155円

(注)2 平成22年3月31日を払込期日とする、第三者割当によるA種優先株式の発行により、発行済株式数が1,483,036株増加しており、資本金及び資本準備金の額がそれぞれ370,759千円増加しております。

(注)3 平成22年4月26付にて、資本金の額1,574,531千円及び資本準備金の額598,710千円をその他資本剰余金に振り替えましたので、資本の額及び資本準備金の額がそれぞれ同額減少しております。

(注)4 平成22年4月30日付無償譲受による普通株式の自己株式932,860株を消却したことにより、発行済株式数が同数減少しております。

(6) 【所有者別状況】

1. 普通株式

平成23年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		12	15	206	5		2,440	2,678	
所有株式数(単元)		4,998	700	11,226	62		14,114	31,100	253,142
所有株式数の割合(%)		16.07	2.25	36.10	0.20		45.38	100.00	

(注) 1 自己株式124,976株は「個人その他」に124単元及び「単元未満株式の状況」に976株含めて記載しております。
なお、自己株式124,976株は、平成23年2月28日現在の実質保有株式数であります。

2. A種優先株式

平成23年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		1						1	
所有株式数(単元)		1,483,036						1,483,036	
所有株式数の割合(%)		100.00						100.00	

(7) 【大株主の状況】

イ. 普通株式

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
京浜急行電鉄株式会社	東京都港区高輪2-20-20	4,430	14.13
雑賀屋不動産株式会社	東京都町田市原町田6-6-14	2,510	8.01
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	1,498	4.78
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイラ ンドトリトンスクエアZ棟)	1,337	4.26
スルガ銀行株式会社	沼津市通横町23	1,320	4.21
さいか屋取引先持株会	川崎市川崎区小川町8	1,065	3.40
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	319	1.02
味の素株式会社	東京都中央区京橋1-15-1	290	0.92
株式会社三陽商会	東京都港区海岸1-2-20	263	0.84
横河東亜工業株式会社	東京都品川区上大崎1-2-20	263	0.84
計		13,295	42.40

(注)前事業年度末において主要株主であった雑賀屋不動産株式会社は、前事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

ロ．A種優先株式

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	1,483	100.00
計		1,483	100.00

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合(%)
京浜急行電鉄株式会社	東京都港区高輪2-20-20	4,430	14.30
雑賀屋不動産株式会社	東京都町田市原町田6-6-14	2,510	8.10
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	1,498	4.84
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイラ ンドトリトンスクエアZ棟)	1,337	4.32
スルガ銀行株式会社	沼津市通横町23	1,320	4.26
さいか屋取引先持株会	川崎市川崎区小川町8	1,065	3.44
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	319	1.03
味の素株式会社	東京都中央区京橋1-15-1	290	0.94
株式会社三陽商会	東京都港区海岸1-2-20	263	0.85
横河東亜工業株式会社	東京都品川区上大崎1-2-20	263	0.85
計		13,295	42.93

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 1,483,036		
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 124,000		株主として権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,976,000	30,976	同上
単元未満株式	普通株式 253,142		同上
発行済株式総数	32,836,178		
総株主の議決権		30,976	

(注)1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式976株が含まれております。

(注)2. A種優先株式の内容は以下のとおりです。

1. 優先配当金

(1) A種優先配当金

当社は、A種株式について、平成22年2月末日を含む事業年度から平成24年2月末日を含む事業年度に係る剰余金の配当を行わない。

当社は、平成24年3月1日以降の事業年度に係る剰余金の配当を行うときは、A種株式を有する株主（以下「A種株主」という。）又はA種株式の登録株式質権者（以下「A種登録株式質権者」という。）に対し、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）又は普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、A種株式1株当たりの払込金額（500円。但し、A種株式について、株式の分割、株式の併合その他調整が合理的に必要とされる事由が発生した場合には、当会社取締役会により合理的に調整された額とする。）に、剰余金の配当に係る基準日の属する事業年度ごとに下記（2）に定める年率（以下「A種優先配当年率」という。）を乗じて算出した額（円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入する。）の剰余金（以下「A種優先配当金」という。）の配当を行う。

(2) A種優先配当金の額

A種優先配当年率は、平成25年3月1日以降、次回年率修正日（以下において定義する。）の前日までの各事業年度について、下記算式により計算される年率とする。

$$\text{A種優先配当年率} = \text{日本円TIBOR（12か月物）} + 1.00\%$$

A種優先配当年率は、%位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。「年率修正日」は、平成25年3月1日以降の毎年3月1日とする。当日が、銀行休業日の場合は前営業日を年率修正日とする。「日本円TIBOR（12か月物）」とは、各事業年度の初日（当日が銀行休業日の場合は前営業日）の午前11時における日本円12か月物トーカー・インター・バンク・オファード・レート（日本円12か月物TIBOR）として全国銀行協会によって公表される数値を指すものとする。日本円TIBOR（12か月物）が公表されていない場合は、同日（当日が銀行休業日の場合は前営業日）ロンドン時間午前11時におけるユーロ円12か月物ロンドン・インター・バンク・オファード・レート（ユーロ円LIBOR12か月物（360日ベース））として英国銀行協会（BBA）によって公表される数値又はこれに準ずるものと認められるものを日本円TIBOR（12か月物）に代えて用いるものとする。

(3) 非累積条項

ある事業年度においてA種株主又はA種登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当の額がA種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は、翌事業年度以降に累積しない。

(4) 非参加条項

A種株主又はA種登録株式質権者に対しては、A種優先配当金を超えて配当は行わない。但し、当社が行う吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号口若しくは同法第760条第7号口に規定される剰余金の配当又は当社が行う新設分割手続の中で行われる会社法第763条第12号口若しくは同法第765条第1項第8号口に規定される剰余金の配当についてはこの限りではない。

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社さいか屋	神奈川県川崎市川崎区 小川町1番地	124,000		124,000	0.40
計		124,000		124,000	0.40

(注)発行済株式総数は普通株式によるものです。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7項に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,555	138,876
当期間における取得自己株式	0	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

会社法第155条第13号

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	579,260	
当期間における取得自己株式		

(注) 無償取得によるものであります。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	932,860			
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他			-	
保有自己株式数	124,976		124,976	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営上の最重要政策として位置づけており、将来の事業展開に備えた財務体質の強化を図るとともに、業績や経済情勢などを総合的に勘案し、安定的な配当を目指していきたいと考えております。

また、当社は期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

ただし、当事業年度の配当については、現在当社は「事業再生計画」に基づく再生期間中であることから、誠に遺憾ではございますが期末配当を見送りとさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高(円)	357	354	353	262	94
最低(円)	320	309	110	42	38

(注) 株価の最高・最低は、東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高(円)	57	47	45	49	52	47
最低(円)	39	41	38	40	43	43

(注) 株価の最高・最低は、東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 兼社長執行 役員	営業推進本部長	岡本 洋三	昭和37年 9月15日生	昭和60年4月 株式会社伊勢丹入社 平成9年2月 当社入社 平成14年5月 同取締役横須賀店副店長 平成16年3月 同取締役藤沢店長 平成21年5月 同理事藤沢店長 平成22年3月 同専務執行役員 営業推進本部長 平成22年3月 同取締役社長兼社長執行役員 営業推進本部長(現任)	(注)4	普通株式 28
取締役常務 執行役員	経営企画部長 兼経営企画部 ・総務部担当	藤根 剛	昭和30年 6月11日生	昭和53年4月 株式会社横浜銀行入行 平成8年6月 同行祐天寺駅支店長 平成13年4月 同行融資部担当部長 平成16年12月 同行コンプライアンス統括部長 平成17年6月 同行監査部長 平成18年8月 同行監査役室長 平成20年7月 当社経営企画室部長 平成21年3月 同経営企画室副室長 平成22年3月 同常務執行役員 経営企画部長 兼総務部担当 平成22年3月 同取締役常務執行役員 経営企画部 長兼経営企画部・総務部担当(現 任)	(注)4	-
取締役 執行役員	営業推進本部 副本部長兼藤 沢店長	鈴木 土文	昭和26年 3月24日生	昭和48年4月 当社入社 平成8年3月 同藤沢店紳士用品部副部長 平成13年3月 同藤沢店販売促進部部長 平成16年3月 同川崎店次長 平成18年3月 同横須賀店次長 平成22年3月 同横須賀店長 平成23年4月 同理事横須賀店長 平成23年5月 同取締役執行役員営業推進本部副 本部長兼横須賀店長(現任)	(注)4	普通株式 3
取締役		石塚 護	昭和21年 3月8日生	昭和43年4月 京浜急行電鉄株式会社入社 平成15年12月 同都市生活創造本部開発・事業担 当部長 平成17年6月 同取締役 平成17年6月 同都市生活創造本部長委嘱 平成19年6月 同常務取締役 平成21年6月 同専務取締役(現任) 平成22年5月 当社取締役(現任) 平成22年6月 株式会社京急百貨店取締役社長 (現任)	(注)4	-
常勤監査役		白井 宏光	昭和21年 12月9日生	昭和45年4月 当社入社 平成元年2月 同横須賀店紳士用品部副部長 平成8年3月 同川崎店紳士用品部部長 平成16年3月 同横須賀店店次長 平成18年3月 さいか屋マーケットプロモーション 株式会社代表取締役 平成20年3月 株式会社彩美取締役 平成20年5月 当社監査役 平成21年5月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	普通株式 12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役		太田 嘉雄	昭和27年 8月21日生	昭和50年4月 平成8年2月	株式会社横浜銀行入行 同行湘南台支店長	(注)7		
				平成12年12月	同行事務統括部長			
				平成15年6月	同行経営管理部長			
				平成15年6月	同行取締役経営管理部長 (CPO最高人事責任者)			
				平成16年5月	当社監査役(現任)			
				平成16年6月	株式会社横浜銀行代表取締役(CRO 最高リスク担当)経営管理部長			
				平成17年6月	同行代表取締役(経営管理部門担 当)			
				平成18年4月	同行代表取締役(管理部門担当) CS向上本部副本部長			
				平成19年4月	同行取締役			
				平成19年6月	株式会社浜銀総合研究所代表取締 役社長(現任)			
				平成20年6月 平成20年6月	株式会社横浜銀行顧問(現任) 株式会社横浜国際平和会議場取締 役(現任)			
監査役		森 勇	昭和23年 2月23日生	昭和53年8月 昭和59年4月	ドイツ、レーゲンスブルグ大学 法学部研究助手 獨協大学法学部専任講師	(注)5		
				平成60年4月	獨協大学法学部助教授			
				平成元年4月	獨協大学法学部教授			
				平成11年2月	弁護士登録(東京弁護士会所属)			
				平成11年2月	コモンズ総合法律事務所入所 (現任)			
				平成12年4月	獨協大学国際交流センター所長			
				平成16年4月	中央大学大学院法務研究科教授 (現任)			
				平成18年6月	東洋水産株式会社監査役			
				平成22年5月	当社補欠監査役			
				平成23年5月	当社監査役(現任)			
計								普通株式 43

- (注) 1 取締役執行役員鈴木士文は、平成23年6月1日付で藤沢店長に就任する予定であります。
- 2 取締役石塚 護は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
- 3 監査役太田嘉雄及び監査役森 勇は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 4 平成23年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 5 平成23年5月26日開催の定時株主総会の終結の日から2年間
- 6 平成20年5月20日開催の定時株主総会の終結の日から4年間
- 7 平成23年5月26日開催の定時株主総会の終結の日から4年間
- 8 当社は、法令の定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
飯田 哲男	昭和25年 7月18日生	昭和48年 4月 平成 9年 3月 平成13年 3月 平成18年 3月 平成21年 4月 平成22年 3月 平成22年 5月 平成22年 8月	当社入社 同横須賀店食料品部副部長 同横須賀店食料品部部長 同町田ジョルナ店次長 同内部監査室次長 同内部監査室長兼グループ長 同補欠監査役(現任) 同理事内部監査室長兼グループ長(現任)	普通株式 5

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
林 宇一郎	昭和16年 8月15日生	昭和40年 4月 昭和46年 2月 昭和52年 9月 昭和58年 9月 昭和63年 4月 平成23年 5月	プライス・ウォーターハウス会計事務所入所 公認会計士・税理士林宇一郎事務所長（現任） 上智大学外国語学部比較文化学科（旧国際部） 非常勤講師 国際協力事業団神奈川国際水産研修センター講師 監査法人稜陽会計社設立代表社員（現任） 当社補欠監査役（現任）	普通株式 4

（注） 補欠監査役飯田哲男氏は監査役白井宏光氏の補欠、林 宇一郎氏は社外監査役 2名の補欠であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

・コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の効率化と透明性の確保を実現するため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要な課題と位置づけております。

また、経営監督機能と業務執行機能の役割分担の明確化を図るため、執行役員制度を導入し、これにより経営の意思決定のスピードアップを図り、各部門の業務を円滑かつ迅速に遂行する体制を構築しております。

企業統治の体制

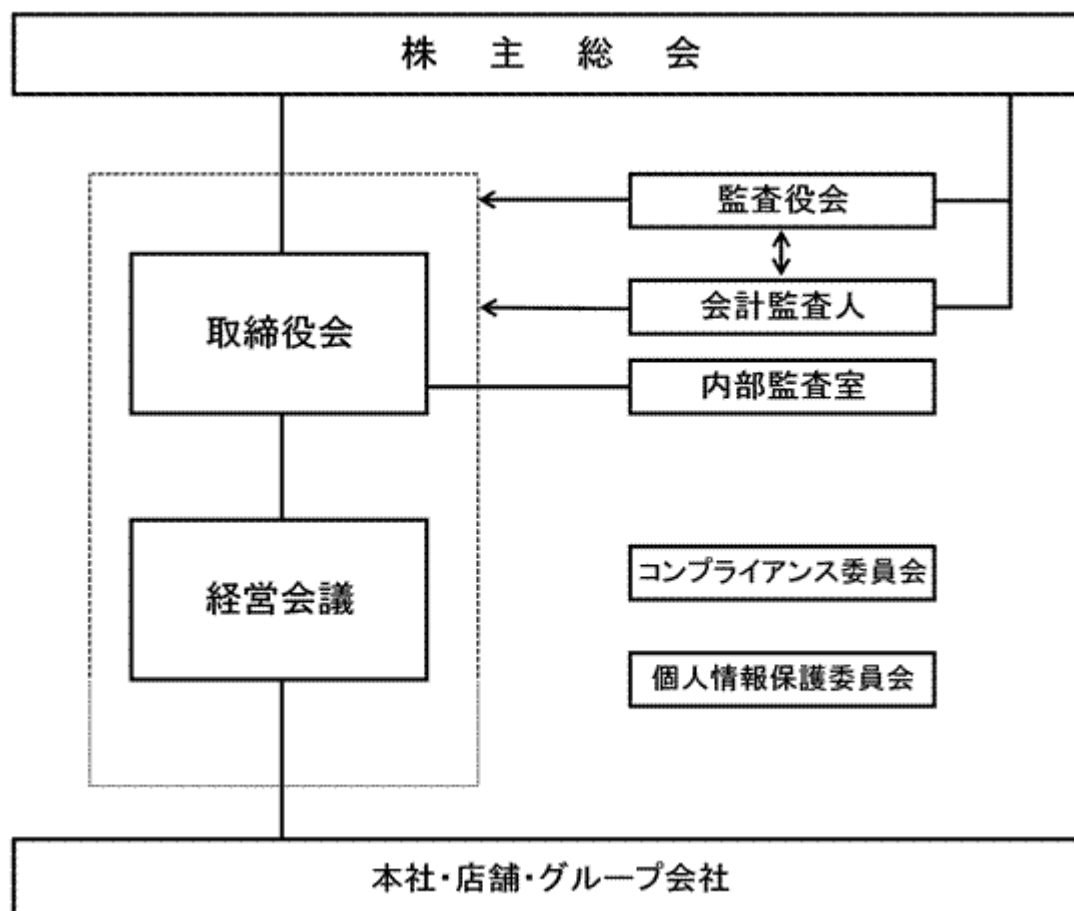
イ. 企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、会社の機関としては、株主総会、取締役会、監査役会を設置しております。取締役会は、平成23年5月26日開催の株主総会以降、社外取締役1名を含む4名で構成し、事業経営の方針に関する事項等、取締役会規程に定める決議事項を審議・決議する機関であり、毎月開催される定例取締役会のほか、必要に応じて臨時の取締役会を開催しております。また、経営体質を強化し、経営環境の急激な変化に対応できるよう取締役の任期については、1年としております。

監査役会については、社外監査役2名を含む監査役3名体制により監査役会を定期的開催し、監査役と経営トップ層による意見交換を定期的に行っております。また、社内内部統制強化のため、業務部門から独立した取締役会直属として内部監査室を設置し、内部統制評価マニュアルに基づいて評価・監督を行っております。

この他に、経営会議を原則月2回開催し、営業施策等の基本方針及び重要事項等を審議しております。また、企業理念と法令遵守に対応するため、取締役を委員長とし、常勤監査役や各店業務統括グループ長等を委員とする「コンプライアンス委員会」を組織し、併せて、外部通報窓口を顧問弁護士とした「コンプライアンスに関する通報規程」を制定して公正かつ透明性の高い経営体制を目指しております。

当社のコーポレートガバナンス体制の概要は下図のとおりです。



ロ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は経営の効率化と透明性を確保し、企業理念と法令遵守に対応し、業務の適正を確保するための体制を、以下のとおり整備しております。

- A．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- a．業務執行を行う取締役は、取締役会規程に従い、重要な業務執行については、取締役会の承認を求めるほか業務執行に際して認識した、法令・定款違反及び重大な損害が発生する可能性、自己の行った重要な業務執行その他業務執行に係る重要な事実を取締役会における報告その他の方法により取締役・監査役に報告しております。
 - b．取締役会に付議すべき事項のうち事前審議を要する事項及び業務執行に関する重要事項を審議するための機関として経営会議を設置しております。原則月2回開催し、適正かつ効率的な意思決定が可能となる体制を構築しております。
 - c．社内の内部統制強化のため、業務部門から独立した取締役会直属として内部監査室を設置し、内部統制評価マニュアルに基づいて評価・監督を行い取締役会に報告しております。また、内部監査室はコンプライアンス委員会の事務局をつとめ、適法・適正に業務が行われているか定期的に確認しております。
 - d．社員を対象とした法令・ルール遵守教育のため、適時通報を行い徹底を図っております。
- B．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 取締役会の職務の執行に係る社内文書、その他の情報について、法令等に基づき、保管方法、保存期間等を定めた各種規程を制定し、適切に保存・管理を行っております。
- C．取締役の職務の執行が効率よく行われることを確保するための体制
- a．取締役会規程その他社内規則に基づく職務権限及び意思決定ルールにより、適正かつ効率的に取締役の職務執行が行われる体制をとっております。
 - b．取締役会では経営に関する重要事項について意思決定するとともに、各取締役会の業務執行を監督しております。また、経営監督機能と業務執行機能の役割分担の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。
- D．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する事項
- 取締役及び社員は、監査役監査規則その他社内規則に従い、監査役が報告を要請した事項、内部監査室が行った内部監査の結果、重要なリスク情報、当社グループに重大な影響をおよぼす可能性のある危機情報等を監査役に報告する。
- E．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- a．監査役は、取締役会・監査役会のみならず、社内の重要な諸会議に出席しております。また、社長等との間で定期的に意見交換を行っております。
 - b．監査役は、重要な諸会議の議事録等の回付を受け、確認しております。
 - c．監査役は、会計監査人との間及び内部監査室との間で、それぞれ年間監査計画、監査結果等につき意見交換を行うなど、相互に連携を図り、監査を実施しております。
- F．当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- a．子会社の管理運営を適切に行うため、各子会社に役員を派遣するとともに、毎月取締役会にて当社の経営方針及び経営戦略の周知・徹底し、また当該子会社の経営状況等の把握を行っております。更に、グループとして重要な事項については当社取締役会に付議または報告を行うこととしております。
 - b．子会社を管理する担当部署を設置し、適切かつ効率的な運営を確認しております。
- G．コンプライアンス体制
- 企業理念と法令遵守に対応するため、取締役を委員長とし、常勤監査役や各店業務統括グループ長等を委員とするコンプライアンス委員会を組織し、併せて、外部通報窓口を顧問弁護士とした「コンプライアンスに関する通報規程」を制定して公正かつ透明性の高い経営体制を目指しております。
- H．個人情報の保護に関する管理体制
- 個人情報の保護に関する法律により「個人情報保護委員会」を設置するとともに自主管理基準の策定や管理体制の編成を行い、個人情報の取り扱いの指導、教育の徹底を強化し、体制面での整備を図っております。

・リスク管理体制の整備の状況

- a. 当社グループ全体のさまざまなリスクについて、それを適切に識別するとともに、その低減を的確に行うための「リスク管理規程」を制定し、リスク管理体制を整備する組織として、リスク管理統括部署を設置しております。
- b. リスクが顕在化し、当社グループ及び関係者に重大な影響をおよぼす危機事案の発生した場合は、迅速・的確な対応を図るため、「危機管理委員会」を設置いたします。
- c. リスク管理が適切に実施されていることを検証するため、必要に応じてモニタリングを行い、是正が必要な場合は、これを是正いたします。

八．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役ならびに社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。

内部監査及び監査役会監査の状況

社内の内部統制強化のため、業務部門から独立した取締役会直属として内部監査室を設置し、内部統制評価マニュアルに基づいて評価・監督を行い取締役会に報告しております。また、内部監査室はコンプライアンス委員会の事務局をつとめ、適法・適正に業務が行われているか定期的に確認しています。尚、内部監査室の専任スタッフは、4名で構成されております。

当社の監査役は3名で、2名が社外監査役で1名が社内出身の常勤監査役であります。当連結会計年度においては、監査役会は、13回開催しております。

監査役は、取締役会・監査役会のみならず、社内の重要な諸会議に出席することもあり、取締役社長等との間で定期的に意見交換を行うとともに、重要な議事録等の回付を受け確認を実施しております。

また、監査役は、会計監査人との間及び内部監査室との間で、それぞれの年間監査計画、監査結果等につき意見交換を行うなど、相互に連携を図り、監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

取締役石塚 護氏は、京浜急行電鉄株式会社の専務取締役を兼務しております。なお、京浜急行電鉄株式会社は、当社の議決権を14.30%保有する大株主であります。

また、株式会社京急百貨店の取締役社長も兼務しており、株式会社京急百貨店は当社と同種の営業を行っております。なお、同氏は経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の経営に反映しております。

監査役太田嘉雄氏は、株式会社浜銀総合研究所の代表取締役社長を兼務しております。なお、株式会社浜銀総合研究所は当社の議決権を4.31%保有する大株主である株式会社横浜銀行の関連会社であり、当社は株式会社横浜銀行より融資を受けております。なお、同氏は銀行業務に精通し、大所高所から豊富な知識、経験をもって貴重かつ適切な意見をもって、客観的・中立的立場から監査をおこなっております。

監査役中村胤夫氏は、当社と同種の営業をおこなっております。株式会社三越（平成23年4月1日より株式会社三越伊勢丹）の特別顧問を兼務しております。なお、同氏は百貨店業での豊富な知識、経験に基づき、貴重かつ適切な意見をもって、客観的・中立的立場から監査をおこなっております。また、当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬額の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	23,755	23,332	-	421	-	7
監査役 (社外監査役を除く)	8,475	8,475	-	-	-	2
社外役員	7,200	7,200	-	-	-	4

(注)1. 上記には平成22年3月23日をもって辞任した取締役4名を含んでおります。

2. 上記には平成22年5月27日開催の第78回定時株主総会の時をもって退任した取締役1名および監査役1名を含んでおります。

3. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与6,160千円は含まれておりません。

4. 取締役報酬および監査役報酬の限度額は、昭和63年5月26日開催の定時株主総会において取締役15,000千円(月額)、監査役1,500千円(月額)と決議いただいております。

ロ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等については、株主総会で承認された取締役報酬等の限度内で算定しており、各取締役の報酬については、担当する職務、責任、業績、貢献度等の要素を基準として、総合的に勘案し決定しております。

監査役の報酬等については、監査役報酬等の限度内で算定しており、各監査役の報酬等については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄

貸借対照表計上額 275,027千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額の合計額

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
京浜急行電鉄(株)	340,000	229,500	事業上の関係強化
(株)オンワード ホールディングス	3,417	2,507	取引先との関係強化
(株)横浜銀行	1,000	440	金融機関との安定的な取引維持

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益の合計額

該当事項はございません。

会計監査の状況

当社の会計監査については、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。

会計監査業務執行公認会計士

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 小森 幹夫

指定有限責任社員 業務執行社員 永澤 宏一

指定有限責任社員 業務執行社員 上林 礼子

継続監査年数については、3名とも7年以内であるため、記載を省略しております。

当社の会計監査に係る補助者 公認会計士 7名、その他 7名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議の要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

種類株式の発行

当社は、種類株式発行会社であって、株式ごとに異なる数の単元株式数を定めており、普通株式の単元株式数は1,000株としておりますが、A種優先株式は株主総会において議決権を有しないため、単元株式数は1株といたしております。また、普通株式は、株主としての権利内容に制限のない株式であります。A種優先株主は、株主総会において議決権を有しておりません。これは、A種優先株式を配当金や残余財産の分配について優先権を持つ代わりに議決権がない内容としたものであります。なお、その他A種優先株式の詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (1)株式の総数等 発行済株式」の記載を参照下さい。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	34,000	-	30,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	34,000	-	30,000	-

(注) 当社及び連結子会社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、上記「提出会社」の金額には合計額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)
該当事項はありません。
(当連結会計年度)
該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の額は、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)及び当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)及び当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う研修への参加を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,599,192	2,964,504
売掛金	1,617,674	990,436
商品	2,581,576	1,682,095
貯蔵品	62,389	53,413
預け金	906,142	-
その他	775,821	424,459
貸倒引当金	6,639	76,650
流動資産合計	7,536,156	6,038,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3 13,575,407	3 10,314,498
土地	3 9,372,546	3 7,636,344
リース資産(純額)	24,768	62,882
その他(純額)	141,874	81,290
有形固定資産合計	1 23,114,596	1 18,095,015
無形固定資産		
その他	104,683	142,833
無形固定資産合計	104,683	142,833
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 484,321	2, 3 291,610
敷金及び保証金	3 1,415,883	1,646,289
破産更生債権等	3 4,172,972	3 3,663,404
その他	3 154,298	3 309,008
貸倒引当金	3,613,138	3,570,799
投資その他の資産合計	2,614,336	2,339,513
固定資産合計	25,833,616	20,577,361
繰延資産		
社債発行費	22,303	12,401
繰延資産合計	22,303	12,401
資産合計	33,392,076	26,628,021

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	84,420	69,199
買掛金	4,042,292	2,912,770
1年内償還予定の社債	3 550,000	3 400,000
短期借入金	422,240	136,600
未払法人税等	9,922	37,790
賞与引当金	-	23,970
商品券回収損引当金	518,393	582,239
事業構造改善引当金	1,285,720	48,666
その他	3,460,906	2,287,314
流動負債合計	10,373,895	6,498,549
固定負債		
社債	3 2,852,900	3 380,000
長期借入金	3 24,532,616	3 16,543,028
繰延税金負債	281,272	230,971
退職給付引当金	1,028,802	398,289
その他	771,780	660,073
固定負債合計	29,467,371	18,212,363
負債合計	39,841,267	24,710,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,149,063	1,945,290
資本剰余金	2,505,662	1,637,078
利益剰余金	12,050,791	1,598,579
自己株式	41,188	41,327
株主資本合計	6,437,254	1,942,462
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,704	25,353
評価・換算差額等合計	16,704	25,353
少数株主持分	4,768	-
純資産合計	6,449,190	1,917,108
負債純資産合計	33,392,076	26,628,021

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	57,146,036	46,676,521
売上原価	¹ 43,917,072	36,234,467
売上総利益	13,228,963	10,442,054
販売費及び一般管理費		
販売費	1,498,907	1,187,141
広告宣伝費	895,384	850,541
給料及び手当	3,531,681	2,336,552
賞与	6,897	46,155
賞与引当金繰入額	-	23,970
退職給付費用	206,691	118,023
その他の人件費	445,164	276,783
地代家賃	2,325,566	1,535,706
減価償却費	1,387,283	1,029,216
貸倒引当金繰入額	52,566	15,473
その他	2,603,680	2,228,376
販売費及び一般管理費合計	12,953,823	9,647,940
営業利益	275,140	794,113
営業外収益		
受取利息	84,218	34,284
受取配当金	24,701	46,300
固定資産受贈益	37,484	3,100
受取手数料	-	19,013
負ののれん償却額	14,252	14,252
その他	89,866	71,255
営業外収益合計	250,523	188,207
営業外費用		
支払利息	673,810	425,994
商品券回収損引当金繰入額	-	63,846
その他	51,763	25,825
営業外費用合計	725,573	515,666
経常利益又は経常損失()	199,910	466,654
特別利益		
固定資産売却益	2,217	² 4,313,272
店舗売却益	6,155	-
投資有価証券売却益	80,260	22,521
債務免除益	-	2,698,852
賞与引当金戻入額	65,903	-
退職給付制度終了益	-	397,412
役員退職慰労引当金戻入額	2,711	-
特別利益合計	157,247	7,432,058

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
特別損失		
商品評価損	1 68,145	-
固定資産除却損	3 133,727	3 32,878
固定資産売却損	12,377	119
減損損失	4 2,892,325	738
店舗閉鎖損失	23,572	-
事業構造改善費用	5 1,729,712	5 96,347
投資有価証券売却損	62,319	31,568
関係会社株式評価損	938,509	-
貸倒引当金繰入額	3,424,913	111,708
シンジケートローン解約損	43,115	-
早期退職制度費用	76,646	-
退職給付制度一部終了損	380,617	-
繰延資産償却損	-	263
特別損失合計	9,785,981	273,623
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	9,828,644	7,625,089
法人税、住民税及び事業税	8,270	7,285
法人税等調整額	850,118	50,301
過年度法人税等戻入額	4,555	-
法人税等合計	853,833	43,015
少数株主損失()	49,473	-
当期純利益又は当期純損失()	10,633,004	7,668,105

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,149,063	3,149,063
当期変動額		
新株の発行	-	370,759
資本金から剰余金への振替	-	1,574,531
当期変動額合計	-	1,203,772
当期末残高	3,149,063	1,945,290
資本剰余金		
前期末残高	2,505,662	2,505,662
当期変動額		
新株の発行	-	370,759
資本金から剰余金への振替	-	1,574,531
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	2,813,874
当期変動額合計	-	868,583
当期末残高	2,505,662	1,637,078
利益剰余金		
前期末残高	1,417,787	12,050,791
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	2,813,874
当期純利益又は当期純損失()	10,633,004	7,668,105
連結子会社の減少による減少高	-	29,767
当期変動額合計	10,633,004	10,452,212
当期末残高	12,050,791	1,598,579
自己株式		
前期末残高	39,974	41,188
当期変動額		
自己株式の取得	1,214	138
当期変動額合計	1,214	138
当期末残高	41,188	41,327
株主資本合計		
前期末残高	4,196,963	6,437,254
当期変動額		
新株の発行	-	741,518
当期純利益又は当期純損失()	10,633,004	7,668,105
自己株式の取得	1,214	138
連結子会社の減少による減少高	-	29,767
当期変動額合計	10,634,218	8,379,717
当期末残高	6,437,254	1,942,462

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	83,025	16,704
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,321	8,649
当期変動額合計	66,321	8,649
当期末残高	16,704	25,353
評価・換算差額等合計		
前期末残高	83,025	16,704
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,321	8,649
当期変動額合計	66,321	8,649
当期末残高	16,704	25,353
少数株主持分		
前期末残高	54,142	4,768
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,373	4,768
当期変動額合計	49,373	4,768
当期末残高	4,768	-
純資産合計		
前期末残高	4,168,080	6,449,190
当期変動額		
新株の発行	-	741,518
当期純利益又は当期純損失（ ）	10,633,004	7,668,105
自己株式の取得	1,214	138
連結子会社の減少による減少高	-	29,767
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,947	13,417
当期変動額合計	10,617,270	8,366,299
当期末残高	6,449,190	1,917,108

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	9,828,644	7,625,089
減価償却費	1,517,107	1,191,501
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,507,480	232,726
賞与引当金の増減額(は減少)	65,903	23,970
退職給付引当金の増減額(は減少)	315,280	711,718
商品券回収損引当金の増減額(は減少)	8,745	63,846
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,711	-
受取利息及び受取配当金	108,919	80,585
支払利息	673,810	425,994
投資有価証券売却損益(は益)	17,941	9,046
債務免除益	-	2,698,852
関係会社株式評価損	938,509	-
固定資産除却損	133,727	32,878
店舗売却益	6,155	-
減損損失	2,892,325	738
事業構造改善費用	1,527,520	96,347
有形固定資産売却損益(は益)	9,385	4,313,153
売上債権の増減額(は増加)	2,698,733	618,613
たな卸資産の増減額(は増加)	1,353,502	826,983
仕入債務の増減額(は減少)	1,305,474	1,072,996
その他	1,948,509	120,999
小計	1,643,816	2,391,429
利息及び配当金の受取額	108,919	80,585
利息の支払額	716,444	401,354
事業構造改善支出	-	491,595
法人税等の支払額	16,002	17,161
法人税等の還付額	4,555	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,024,845	1,561,903

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	457,992
定期預金の払戻による収入	186,400	454,074
有形固定資産の取得による支出	588,610	1,180,610
有形固定資産の売却による収入	1,780,150	8,555,521
無形固定資産の取得による支出	-	58,824
店舗の売却による収入	44,098	-
投資有価証券の取得による支出	640	3,633
投資有価証券の売却による収入	948,043	178,628
貸付けによる支出	4,202	6,503
貸付金の回収による収入	204,990	10,280
差入保証金の差入による支出	463,098	699,074
差入保証金の回収による収入	244,211	361,544
その他	70,604	8,780
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,280,738	7,162,193
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,433,958	49,800
長期借入れによる収入	4,859,350	7,203,316
長期借入金の返済による支出	6,488,143	11,752,534
社債の償還による支出	4,632,100	2,622,900
リース債務の返済による支出	6,501	13,120
その他	12,978	138
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,846,414	7,235,177
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,540,831	1,488,919
現金及び現金同等物の期首残高	3,115,023	1,574,192
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	127,525
現金及び現金同等物の期末残高	1,574,192	2,935,586

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社は、株式会社エーエムカードサービス、株式会社彩美、株式会社彩友計算センター、アルファトレンド株式会社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 主要な非連結子会社は株式会社エフ・アンド・エス・ツーであります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子会社3社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 適用外の非連結子会社は株式会社さいか屋友の会、株式会社サンパール藤沢、株式会社エフ・アンド・エス・ツーであります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日は2月末日であり、連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) たな卸資産</p> <p>商品 主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>貯蔵品 主として最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これにより、営業利益は29,453千円の減少、経常損失は29,453千円増加し、さらに税金等調整前当期純損失は、97,598千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社は、株式会社エーエムカードサービス、アルファトレンド株式会社であります。 連結子会社であった株式会社彩友計算センター、株式会社彩美は重要性が低下したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 なお、株式会社彩友計算センターにつきましては平成22年8月24日付、株式会社彩美につきましては平成23年1月25日付で清算終了いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) たな卸資産</p> <p>商品 主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>貯蔵品 主として最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>(口)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、横須賀店、サンパール藤沢ビル、洋光台の事務所・店舗の建物設備及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(口)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法</p> <p>(ニ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(口)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため引当てたもので、翌期の支給見込額のうち、当連結会計年度が負担すべき額を計上しております。</p> <p>(ハ)商品券回収損引当金 商品券が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。</p>	<p>(口)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 償却方法 定率法 ただし、横須賀店、サンパール藤沢ビル、洋光台の事務所・店舗の建物設備および平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価格 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、川崎店の有形固定資産については、賃借期間を耐用年数として償却しております。</p> <p>(口)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(ニ)リース資産 同左</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(口)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)商品券回収損引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(二)事業構造改善引当金 事業構造の改善の実施に伴い、今後発生が見込まれる店舗撤退等による損失について合理的に見積られる金額を計上しております。</p> <p>(ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、発生年度に全額費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 (追加情報) 連結子会社において、役員退職慰労引当金は従来内規に基づき計算される支給額を基準として支払うこととしておりましたが、平成21年4月24日の取締役会決議により、過年度在任期間を含め、今後退任する役員に対し退職慰労金を支給しないことを決定し、これに伴い役員退職慰労金規定も廃止いたしました。上記決議に基づき、当連結会計年度より役員退職慰労引当金の繰入を中止するとともに、役員退職慰労引当金残高 2,711千円を特別利益として戻入れ処理をしております。</p>	<p>(二)事業構造改善引当金 同左</p> <p>(ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、発生年度に全額費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、この変更による損益への影響はありません。 (追加情報) 当社の退職給付制度につきましては、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しておりましたが、適格退職年金制度は平成23年2月27日に廃止し、その時点における要支払額を支払わないことについて従業員と合意しました。このため廃止日時点の引当金取崩額を退職給付制度終了益として計上しております。</p> <p>(ハ)</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 (ハ)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎連結会計年度末に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とヘッジ手段について、元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却は、5年間で均等償却しております。 ただし、金額が少額の場合は、発生時の損益として処理しております。 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(5)</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理方法 同左 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5年 6月17日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6年 1月18日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、当連結会計年度より通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年 2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更が連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	
	<p>(完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度未までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事に進捗率の見積は原価比例法)を適用しております。なおこの変更による損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「商品・貯蔵品」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」及び「貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「商品・貯蔵品」に含まれる「商品」及び「貯蔵品」は、それぞれ3,971,479千円、79,255千円です。</p> <p>2. 前連結会計年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「破産更生債権等」は、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「破産更生債権等」は、158,953千円であります。</p>	
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「受取手数料」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取手数料」は17,835千円であります。</p> <p>2. 「商品券回収損引当金繰入額」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「商品券回収損引当金」は戻入額のため8,745千円を営業外収益の「その他」に表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は29,394,824千円です。</p> <p>2 非連結子会社の株式16,077千円が含まれております。</p> <p>3 担保資産 次のものは下記の担保に供してあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,748,774千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,512,454千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">247,520千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">記</p> <p>長期借入金 22,847,365千円 社債 2,668,710千円</p> <p>なお、上記の建物及び構築物、土地の一部及び上記以外の敷金及び差入保証金200,000千円を、営業保証として担保に供してあります。</p> <p>また、上記差入保証金は、差入先の特別清算の手続により、全額貸倒引当金を計上し、破産更生債権等として表示してあります。</p>	定期預金	100,000千円	建物及び構築物	10,748,774千円	土地	9,512,454千円	投資有価証券	247,520千円	差入保証金	1,200,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は17,645,269千円です。</p> <p>2 非連結子会社の株式16,077千円が含まれております。</p> <p>3 担保資産 次のものは下記の担保に供してあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">118,918千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,204,491千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,615,581千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">229,500千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">記</p> <p>長期借入金 15,895,826千円 社債 780,000千円</p> <p>なお、上記差入保証金は、差入先の特別清算の手続により、全額貸倒引当金を計上し、破産更生債権等として表示してあります。</p>	定期預金	118,918千円	建物及び構築物	8,204,491千円	土地	7,615,581千円	投資有価証券	229,500千円	差入保証金	1,200,000千円
定期預金	100,000千円																				
建物及び構築物	10,748,774千円																				
土地	9,512,454千円																				
投資有価証券	247,520千円																				
差入保証金	1,200,000千円																				
定期預金	118,918千円																				
建物及び構築物	8,204,491千円																				
土地	7,615,581千円																				
投資有価証券	229,500千円																				
差入保証金	1,200,000千円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">売上原価 66,947千円 特別損失 68,145千円</p> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の主なものは、店舗改装に伴う建物及び設備の除却であります。</p> <p style="text-align: right;">133,727千円</p> <p>4 減損損失 当社グループは、収益性が著しく低下した資産グループ及び「事業再生計画」に基づいて早期売却を行う予定の資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を次のとおり特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県</td> <td>倉庫</td> <td>土地、建物及び設備</td> <td style="text-align: right;">825,991</td> </tr> <tr> <td>同上</td> <td>同上</td> <td>土地、建物及び設備</td> <td style="text-align: right;">78,484</td> </tr> <tr> <td>同上</td> <td>賃貸</td> <td>土地、建物及び設備</td> <td style="text-align: right;">427,779</td> </tr> <tr> <td>同上</td> <td>店舗</td> <td>土地、建物及び設備</td> <td style="text-align: right;">1,273,522</td> </tr> <tr> <td>同上</td> <td>同上</td> <td>設備</td> <td style="text-align: right;">284,459</td> </tr> <tr> <td>栃木県</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,084</td> </tr> <tr> <td>静岡県</td> <td>同上</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,004</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位に資産のグルーピングを行い、その他の売却予定資産及び遊休資産等については個別に評価を行っております。</p> <p>回収可能額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価額もしくは、売却見込額により評価しております。</p> <p>5 事業構造改善費用の内訳</p> <p style="text-align: right;">数理計算上の差異一括償却 116,000千円 除却予定資産の除却撤去費見積等 1,018,637千円 除却予定資産の臨時償却 197,966千円 ADR 手続関連費用 202,192千円 その他 194,914千円</p>	場所	用途	種類	金額(千円)	神奈川県	倉庫	土地、建物及び設備	825,991	同上	同上	土地、建物及び設備	78,484	同上	賃貸	土地、建物及び設備	427,779	同上	店舗	土地、建物及び設備	1,273,522	同上	同上	設備	284,459	栃木県	遊休	土地	1,084	静岡県	同上	土地	1,004	<p>1</p> <p>2 固定資産売却益は建物及び設備並びに土地の売却によるものであります。</p> <p style="text-align: right;">4,313,272千円</p> <p>3 固定資産除却損の主なものは、店舗改装に伴う建物及び設備の除却であります。</p> <p style="text-align: right;">32,878千円</p> <p>4</p> <p>5 事業構造改善費用の内訳</p> <p style="text-align: right;">店舗一部閉鎖に伴う費用 110,695千円 その他 14,347千円</p>
場所	用途	種類	金額(千円)																														
神奈川県	倉庫	土地、建物及び設備	825,991																														
同上	同上	土地、建物及び設備	78,484																														
同上	賃貸	土地、建物及び設備	427,779																														
同上	店舗	土地、建物及び設備	1,273,522																														
同上	同上	設備	284,459																														
栃木県	遊休	土地	1,084																														
静岡県	同上	土地	1,004																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	32,286,002	-	-	32,286,002
合計	32,286,002	-	-	32,286,002
自己株式				
普通株式	111,280	364,741	-	476,021
合計	111,280	364,741	-	476,021

- (注) 1. 普通株式の自己株式数の増加11,141株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式数の増加353,600株は、無償譲受による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注1)	32,286,002	-	932,860	31,353,142
A種優先株式(注2)	-	1,483,036	-	1,483,036
合計	32,286,002	1,483,036	932,860	32,836,178
自己株式				
普通株式 (注3,4)	476,021	581,815	932,860	124,976
合計	476,021	581,815	932,860	124,976

- (注) 1. 平成22年4月30日付無償譲受による普通株式932,860株を消却したことにより、発行済株式総数が同数減少しております。
2. 平成22年3月31日を払込期日とする、第三者割当によるA種優先株式の発行により、発行済株式総数が1,483,036株増加しております。
3. 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加2,555株、および無償譲受による増加579,260株であります。
4. 自己株式の減少は無償譲渡による自己株式の消却932,860株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,599,192千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,574,192千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,599,192千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	25,000千円	<hr/>		現金及び現金同等物	1,574,192千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,964,504千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">28,918千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,935,586千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,964,504千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	28,918千円	<hr/>		現金及び現金同等物	2,935,586千円
現金及び預金勘定	1,599,192千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	25,000千円																
<hr/>																	
現金及び現金同等物	1,574,192千円																
現金及び預金勘定	2,964,504千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	28,918千円																
<hr/>																	
現金及び現金同等物	2,935,586千円																
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産の取得</td> <td style="text-align: right;">3,777,641千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記の取得対価の内訳</td> </tr> <tr> <td>取得先に対する差入保証金の相殺</td> <td style="text-align: right;">1,462,903千円</td> </tr> <tr> <td>取得先の借入金の承継</td> <td style="text-align: right;">2,314,738千円</td> </tr> </table>	固定資産の取得	3,777,641千円	上記の取得対価の内訳		取得先に対する差入保証金の相殺	1,462,903千円	取得先の借入金の承継	2,314,738千円	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>債務の株式化(デット・エクイティ・スワップ)による増加額及び減少額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金減少額</td> <td style="text-align: right;">741,518千円</td> </tr> <tr> <td>資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">370,759千円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">370,759千円</td> </tr> </table>	長期借入金減少額	741,518千円	資本金増加額	370,759千円	資本準備金増加額	370,759千円		
固定資産の取得	3,777,641千円																
上記の取得対価の内訳																	
取得先に対する差入保証金の相殺	1,462,903千円																
取得先の借入金の承継	2,314,738千円																
長期借入金減少額	741,518千円																
資本金増加額	370,759千円																
資本準備金増加額	370,759千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																																																																																						
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 クレジットカード対応ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりその内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び 装置</th> <th>器具及び 備品</th> <th>ソフト ウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td>10,122</td> <td>706,192</td> <td>107,857</td> <td>824,171</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td>3,205</td> <td>286,762</td> <td>52,778</td> <td>342,746</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>6,916</td> <td>419,429</td> <td>55,078</td> <td>481,425</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>157,717千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>323,707千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>481,425千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>250,696千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>250,696千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>96,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>792,533千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>888,533千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置	器具及び 備品	ソフト ウェア	合計	取得価額	千円	千円	千円	千円	相当額	10,122	706,192	107,857	824,171	減価償却 累計額	千円	千円	千円	千円	相当額	3,205	286,762	52,778	342,746	期末残高 相当額	千円	千円	千円	千円		6,916	419,429	55,078	481,425	1年内	157,717千円	1年超	323,707千円	計	481,425千円	支払リース料	250,696千円	減価償却費相当額	250,696千円	1年内	96,000千円	1年超	792,533千円	合計	888,533千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 同左 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び 装置</th> <th>器具及び 備品</th> <th>ソフト ウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td>10,122</td> <td>689,436</td> <td>102,810</td> <td>802,368</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td>5,229</td> <td>401,493</td> <td>68,377</td> <td>475,100</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>4,892</td> <td>287,943</td> <td>34,432</td> <td>327,267</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>154,570千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>172,696千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>327,267千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>158,038千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>158,038千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>96,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>696,533千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>792,533千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置	器具及び 備品	ソフト ウェア	合計	取得価額	千円	千円	千円	千円	相当額	10,122	689,436	102,810	802,368	減価償却 累計額	千円	千円	千円	千円	相当額	5,229	401,493	68,377	475,100	期末残高 相当額	千円	千円	千円	千円		4,892	287,943	34,432	327,267	1年内	154,570千円	1年超	172,696千円	計	327,267千円	支払リース料	158,038千円	減価償却費相当額	158,038千円	1年内	96,000千円	1年超	696,533千円	合計	792,533千円
	機械及び 装置	器具及び 備品	ソフト ウェア	合計																																																																																																			
取得価額	千円	千円	千円	千円																																																																																																			
相当額	10,122	706,192	107,857	824,171																																																																																																			
減価償却 累計額	千円	千円	千円	千円																																																																																																			
相当額	3,205	286,762	52,778	342,746																																																																																																			
期末残高 相当額	千円	千円	千円	千円																																																																																																			
	6,916	419,429	55,078	481,425																																																																																																			
1年内	157,717千円																																																																																																						
1年超	323,707千円																																																																																																						
計	481,425千円																																																																																																						
支払リース料	250,696千円																																																																																																						
減価償却費相当額	250,696千円																																																																																																						
1年内	96,000千円																																																																																																						
1年超	792,533千円																																																																																																						
合計	888,533千円																																																																																																						
	機械及び 装置	器具及び 備品	ソフト ウェア	合計																																																																																																			
取得価額	千円	千円	千円	千円																																																																																																			
相当額	10,122	689,436	102,810	802,368																																																																																																			
減価償却 累計額	千円	千円	千円	千円																																																																																																			
相当額	5,229	401,493	68,377	475,100																																																																																																			
期末残高 相当額	千円	千円	千円	千円																																																																																																			
	4,892	287,943	34,432	327,267																																																																																																			
1年内	154,570千円																																																																																																						
1年超	172,696千円																																																																																																						
計	327,267千円																																																																																																						
支払リース料	158,038千円																																																																																																						
減価償却費相当額	158,038千円																																																																																																						
1年内	96,000千円																																																																																																						
1年超	696,533千円																																																																																																						
合計	792,533千円																																																																																																						

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については銀行預金に限定し、また、資金調達については銀行より借入および社債等により調達する方針です。

なお、事業再生ADR手続きにより策定された事業再生計画に基づき、事業再生計画に必要な資金については銀行借入により調達しております。

デリバティブは、将来の相場変動リスクヘッジとして導入しており、投機目的のための取引や短期的売買差益の獲得を目的とする取引の利用は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券である株式等は、主に当社グループと資本関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

敷金および保証金は、主に店舗の賃貸借契約によるものであり、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

当該リスクについては、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、営業取引に係る資金調達および設備投資に係る資金調達です。

デリバティブ取引は、金利スワップについて社内決裁基準に従う決裁を経て経理部が実行するとともに、取引の残高状況を把握、管理しております。複合金融商品関連では、元本が保証されておりかつ預金利率がマイナスとならないデリバティブ内包型預金等を行っており、預金利率が為替相場に連動して決定される変動金利定期預金であるため、為替相場の動向によっては預金利率が市場金利を下回るリスクを有しております。

なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、取引相手先の債務不履行による信用リスクはほとんどないものと認識しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注2)参照)

区 分	連結貸借対照表 計上額(千円)	時 価(千円)	差 額(千円)
(1)現金及び預金	2,964,504	2,964,504	-
(2)投資有価証券 其他有価証券	232,447	232,447	-
(3)敷金及び保証金	1,646,289	1,232,053	414,236
(4)破産更生債権等 貸倒引当金(*1)	61,651 33,862 27,788	27,437	350
資産計	4,871,030	4,456,443	414,587
(1)支払手形及び買掛金	2,981,970	2,981,970	-
負債計	2,981,970	2,981,970	-
デリバティブ取引(*2)	(5,050)	(5,050)	-

(*1)破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1)現金及び預金

預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)投資有価証券

株式の時価は、取引所の価格によっております。

(3)敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローの残存期間に対応する国債の利回り等により割り引いた現在価値により算定しております。

(4)破産更生債権等

破産更生債権等の時価は、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローの残存期間に対応する国債の利回り等により割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

全て市場取引以外の取引であり、取引先金融機関から提示される価格によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額(千円)
1.非上場株式(*1)	43,084
2.関係会社株式(*1)	16,077
3.破産更生債権等(*2) 貸倒引当金	3,601,753
	3,536,936
	64,816
4.長期借入金(*3)	16,543,028

(*1)市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)投資有価証券」には含めておりません。

(*2)合理的な回収時期が見積もられないことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)破産更生債権等」には含めておりません。

(*3)連結財務諸表提出会社である当社は、事業再生ADR手続きにより金融支援を受けております。事業再生計画において各期末日現在の預金残高に基づく返済および平成25年2月期以降のリスケジュールを組み込んでいることから、時価を合理的に算定できないため、時価開示の対象から除いております。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額 (単位:千円)

区分	1年以内	1年超
1.現金及び預金	2,964,504	-
2.敷金及び保証金	-	1,646,289
3.破産更生債権等	17,755	10,033
合計	2,982,259	1,656,323

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結付属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年2月28日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	105,577	127,481	21,904
その他	-	-	-
小計	105,577	127,481	21,904
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	326,397	287,789	38,608
その他	-	-	-
小計	326,397	287,789	38,608
合計	431,975	415,271	16,704

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
948,043	80,260	62,319

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	52,972
合計	52,972

当連結会計年度(平成23年2月28日現在)

有価証券

1 その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	2,947	2,532	415
その他	-	-	-
小計	2,947	2,532	415
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	229,500	255,269	25,769
その他	-	-	-
小計	229,500	255,269	25,769
合計	232,447	257,801	25,353

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	178,628	22,521	31,568

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(1) 取引の内容及び利用目的 当社は、借入金の将来の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。
(2) 取引に対する取組方針 当社は、将来の相場変動リスクヘッジとしてデリバティブ取引を導入しており、借入金及び社債の範囲内で利用しております。 投機目的のための取引や短期的売買差益の獲得を目的とする取引の利用は行なわない方針であります。
(3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、取引相手方の債務不履行による信用リスクはほとんどないものと認識しております。
(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、社内決裁基準に従う決裁を経て、経理部が実行するとともに取引の残高状況を把握、管理しております。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、当社グループで行っている金利関連デリバティブ取引は特例処理を採用しているため金利スワップ取引の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職金制度の40%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金制度を採用しております。</p> <p>当社は、平成17年3月に適格退職年金制度を改定し、ポイント制退職金を導入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,692,560千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">260,214 "</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">403,543 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,028,802千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">106,774千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">36,370 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">9,911 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用</td> <td style="text-align: right;">40,100 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2">処理額</td> </tr> <tr> <td>大量退職に伴う退職給付費用(注1)</td> <td style="text-align: right;">380,617 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">553,950 "</td> </tr> <tr> <td>その他(注2)</td> <td style="text-align: right;">33,358 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">587,308千円</td> </tr> </table> <p>(注1) 大量退職に伴う退職給付費用を特別損失に計上しております。</p> <p>(注2) 「その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	退職給付債務	1,692,560千円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	260,214 "	年金資産	403,543 "	退職給付引当金	1,028,802千円	勤務費用	106,774千円	利息費用	36,370 "	期待運用収益	9,911 "	数理計算上の差異の費用	40,100 "	処理額		大量退職に伴う退職給付費用(注1)	380,617 "	退職給付費用	553,950 "	その他(注2)	33,358 "	計	587,308千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の退職給付制度につきましては、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しておりましたが、適格退職年金制度は平成23年2月27日に廃止し、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">396,140千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,149 "</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">398,289千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">62,109千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">21,246 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">9,361 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用</td> <td style="text-align: right;">19,290 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2">処理額</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">93,284 "</td> </tr> <tr> <td>大量退職に伴う退職給付費用(注1)</td> <td style="text-align: right;">113,444 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付制度終了益(注2)</td> <td style="text-align: right;">397,412 "</td> </tr> <tr> <td>その他(注3)</td> <td style="text-align: right;">24,740 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165,944千円</td> </tr> </table> <p>(注1) 大量退職に伴う退職給付費用は事業構造改善引当金から取崩しております。</p> <p>(注2) 適格退職年金制度廃止に伴う退職給付制度終了益を特別利益に計上しております。</p> <p>(注3) 「その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	退職給付債務	396,140千円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	2,149 "	年金資産	-	退職給付引当金	398,289千円	勤務費用	62,109千円	利息費用	21,246 "	期待運用収益	9,361 "	数理計算上の差異の費用	19,290 "	処理額		退職給付費用	93,284 "	大量退職に伴う退職給付費用(注1)	113,444 "	退職給付制度終了益(注2)	397,412 "	その他(注3)	24,740 "	計	165,944千円
退職給付債務	1,692,560千円																																																										
(内訳)																																																											
未認識数理計算上の差異	260,214 "																																																										
年金資産	403,543 "																																																										
退職給付引当金	1,028,802千円																																																										
勤務費用	106,774千円																																																										
利息費用	36,370 "																																																										
期待運用収益	9,911 "																																																										
数理計算上の差異の費用	40,100 "																																																										
処理額																																																											
大量退職に伴う退職給付費用(注1)	380,617 "																																																										
退職給付費用	553,950 "																																																										
その他(注2)	33,358 "																																																										
計	587,308千円																																																										
退職給付債務	396,140千円																																																										
(内訳)																																																											
未認識数理計算上の差異	2,149 "																																																										
年金資産	-																																																										
退職給付引当金	398,289千円																																																										
勤務費用	62,109千円																																																										
利息費用	21,246 "																																																										
期待運用収益	9,361 "																																																										
数理計算上の差異の費用	19,290 "																																																										
処理額																																																											
退職給付費用	93,284 "																																																										
大量退職に伴う退職給付費用(注1)	113,444 "																																																										
退職給付制度終了益(注2)	397,412 "																																																										
その他(注3)	24,740 "																																																										
計	165,944千円																																																										
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p style="padding-left: 20px;">期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の額の処理年数	1年	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p style="padding-left: 20px;">期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の額の処理年数	1年	数理計算上の差異の処理年数	10年																																										
割引率	2.0%																																																										
期待運用収益率	2.5%																																																										
過去勤務債務の額の処理年数	1年																																																										
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																										
割引率	2.0%																																																										
期待運用収益率	2.5%																																																										
過去勤務債務の額の処理年数	1年																																																										
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																										

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">25,311千円</td></tr> <tr><td>事業構造改善費用</td><td style="text-align: right;">523,288</td></tr> <tr><td>ポイント券残高</td><td style="text-align: right;">23,987</td></tr> <tr><td>商品券回収損引当金</td><td style="text-align: right;">210,985</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">35,206</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,795</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">822,575</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">822,575</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産等の未実現利益</td><td style="text-align: right;">78,699</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">1,469,094</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">418,124</td></tr> <tr><td>長期未払金税務否認額</td><td style="text-align: right;">42,880</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,696,512</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,309,498</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">278,481</td></tr> <tr><td>事業構造改善費用</td><td style="text-align: right;">80,572</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">61,519</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,435,382</td></tr> <tr><td>評価性引当金額</td><td style="text-align: right;">6,435,382</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">281,272</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">281,272</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">281,272</td></tr> </table>	未払事業所税	25,311千円	事業構造改善費用	523,288	ポイント券残高	23,987	商品券回収損引当金	210,985	商品評価損	35,206	その他	3,795	繰延税金資産合計	822,575	評価性引当金	822,575	繰延税金資産合計	-	繰延税金資産の純額	-	固定資産等の未実現利益	78,699	貸倒引当金超過額	1,469,094	退職給付引当金繰入超過額	418,124	長期未払金税務否認額	42,880	減損損失	1,696,512	税務上の繰越欠損金	2,309,498	土地評価損	278,481	事業構造改善費用	80,572	その他	61,519	繰延税金資産小計	6,435,382	評価性引当金額	6,435,382	繰延税金資産合計	-	固定資産圧縮積立金	281,272	繰延税金負債合計	281,272	繰延税金負債の純額	281,272	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品券回収損引当金</td><td style="text-align: right;">236,971千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">34,431</td></tr> <tr><td>ポイント券残高</td><td style="text-align: right;">19,879</td></tr> <tr><td>事業構造改善費用</td><td style="text-align: right;">19,807</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">19,404</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34,465</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">364,959</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">364,959</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">1,500,705</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">801,721</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">696,443</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">278,481</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">162,286</td></tr> <tr><td>事業構造改善費用</td><td style="text-align: right;">94,472</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">59,827</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,593,938</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">3,593,938</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">230,971</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">230,971</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">230,971</td></tr> </table>	商品券回収損引当金	236,971千円	貸倒引当金超過額	34,431	ポイント券残高	19,879	事業構造改善費用	19,807	未払事業所税	19,404	その他	34,465	繰延税金資産小計	364,959	評価性引当金	364,959	繰延税金資産合計	-	繰延税金資産の純額	-	貸倒引当金超過額	1,500,705	減損損失	801,721	税務上の繰越欠損金	696,443	土地評価損	278,481	退職給付引当金繰入超過額	162,286	事業構造改善費用	94,472	その他	59,827	繰延税金資産小計	3,593,938	評価性引当金	3,593,938	繰延税金資産合計	-	固定資産圧縮積立金	230,971	繰延税金負債合計	230,971	繰延税金負債の純額	230,971
未払事業所税	25,311千円																																																																																																
事業構造改善費用	523,288																																																																																																
ポイント券残高	23,987																																																																																																
商品券回収損引当金	210,985																																																																																																
商品評価損	35,206																																																																																																
その他	3,795																																																																																																
繰延税金資産合計	822,575																																																																																																
評価性引当金	822,575																																																																																																
繰延税金資産合計	-																																																																																																
繰延税金資産の純額	-																																																																																																
固定資産等の未実現利益	78,699																																																																																																
貸倒引当金超過額	1,469,094																																																																																																
退職給付引当金繰入超過額	418,124																																																																																																
長期未払金税務否認額	42,880																																																																																																
減損損失	1,696,512																																																																																																
税務上の繰越欠損金	2,309,498																																																																																																
土地評価損	278,481																																																																																																
事業構造改善費用	80,572																																																																																																
その他	61,519																																																																																																
繰延税金資産小計	6,435,382																																																																																																
評価性引当金額	6,435,382																																																																																																
繰延税金資産合計	-																																																																																																
固定資産圧縮積立金	281,272																																																																																																
繰延税金負債合計	281,272																																																																																																
繰延税金負債の純額	281,272																																																																																																
商品券回収損引当金	236,971千円																																																																																																
貸倒引当金超過額	34,431																																																																																																
ポイント券残高	19,879																																																																																																
事業構造改善費用	19,807																																																																																																
未払事業所税	19,404																																																																																																
その他	34,465																																																																																																
繰延税金資産小計	364,959																																																																																																
評価性引当金	364,959																																																																																																
繰延税金資産合計	-																																																																																																
繰延税金資産の純額	-																																																																																																
貸倒引当金超過額	1,500,705																																																																																																
減損損失	801,721																																																																																																
税務上の繰越欠損金	696,443																																																																																																
土地評価損	278,481																																																																																																
退職給付引当金繰入超過額	162,286																																																																																																
事業構造改善費用	94,472																																																																																																
その他	59,827																																																																																																
繰延税金資産小計	3,593,938																																																																																																
評価性引当金	3,593,938																																																																																																
繰延税金資産合計	-																																																																																																
固定資産圧縮積立金	230,971																																																																																																
繰延税金負債合計	230,971																																																																																																
繰延税金負債の純額	230,971																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">49.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">8.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.9%	(調整)		住民税均等割	0.1%	評価性引当金	49.2%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">41.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	0.1%	評価性引当金	41.4%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.6%																																																																								
法定実効税率	40.9%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
住民税均等割	0.1%																																																																																																
評価性引当金	49.2%																																																																																																
その他	0.3%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.7%																																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
住民税均等割	0.1%																																																																																																
評価性引当金	41.4%																																																																																																
その他	0.0%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.6%																																																																																																

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

当社グループでは、神奈川県その他の地域において賃貸商業施設等を所有しております。なお、一部の賃貸商業施設等については当社および子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する当連結会計年度末の連結貸借対照表計上額、及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	563,076	169,214	393,861	275,548
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	2,794,460	113,454	2,681,005	5,693,000

(注1)連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2)当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整をおこなったものを含む)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成23年2月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益(千円)	賃貸費用(千円)	差額(千円)	その他損益(千円)
賃貸等不動産	64,590	10,272	54,317	39,762
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	632,736	380,545	252,190	-

(注1)賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(注2)その他損益は、売却によるものであります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)					
	百貨店業 (千円)	金融業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	56,074,383	21,705	1,049,947	57,146,036	-	57,146,036
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	58,310	117,287	378,081	553,679	(553,679)	-
計	56,132,694	138,992	1,428,028	57,699,715	(553,679)	57,146,036
営業費用	55,914,065	186,451	1,336,895	57,437,413	(566,516)	56,870,896
営業利益	218,628	47,459	91,133	262,302	12,837	275,140
資産、減価償却費 減損損失及び資 本的支出						
資産	32,559,641	162,617	475,073	33,197,332	194,743	33,392,076
減価償却費	1,497,195	36	10,680	1,507,912	9,194	1,517,107
減損損失	2,892,325	-	-	2,892,325	-	2,892,325
資本的支出	4,426,796	-	120	4,426,916	2,485	4,429,401

(注) 1 事業区分は、日本標準産業分類によって小売業、金融、その他事業に区分しております。

2 各事業の主要な内容

- (1) 百貨店業.....衣料品、食料品、雑貨、身回品、家庭用品等の販売及び店舗ビルの賃貸
(2) 金融業.....クレジット業務受託業、ファイナンス業
(3) その他の事業.....宣伝広告代理店業、情報処理サービス業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の主なもの、親会社での余資運用資金（定期預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 593,244千円

5 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「百貨店業」で29,453千円減少しております。

	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)				
	百貨店業 (千円)	金融業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	46,670,074	6,446	46,676,521	-	46,676,521
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,657	26,071	31,729	(31,729)	-
計	46,675,732	32,518	46,708,251	(31,729)	46,676,521
営業費用	45,863,680	70,946	45,934,626	(52,218)	45,882,407
営業利益又は営業損失	812,052	38,427	773,624	20,489	794,113
資産、減価償却費					
減損損失及び資 本的支出					
資産	26,132,582	81,267	26,213,850	414,170	26,628,021
減価償却費	1,182,724	36	1,182,760	8,741	1,191,501
減損損失	738	-	738	-	738
資本的支出	1,176,567	-	1,176,567	-	1,176,567

- (注) 1 事業区分は、日本標準産業分類によって小売業、金融業に区分しております。
- 2 前連結会計年度においてその他事業を行っていた連結子会社について、当連結会計年度より連結の範囲から除外したことから、その他の事業はなくなっております。
- 3 各事業の主要な内容
- (1) 百貨店業.....衣料品、食料品、雑貨、身回品、家庭用品等の販売及び店舗ビルの賃貸
- (2) 金融業.....債権回収業務、カード管理付帯業務
- 4 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
- 5 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の主なもの、親会社での余資運用資金（定期預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 当連結会計年度 493,379千円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)及び当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

在外子会社、在外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)及び当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

在外子会社、在外支店がないため記載しておりません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	雑質屋不動産(株) 1	東京都町田市	447,130	不動産賃貸業	2 33.1	店舗用土地、建物の賃借	3 店舗用土地建物の賃借 横須賀店土地建物の購入 貸倒引当金繰入額	823,732 3,777,641 3,363,613	破産更生債権等 貸倒引当金	4,008,038 3,363,613

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

- 平成21年9月30日に、特別清算手続開始の申立てがなされております。
- 議決権の被所有割合を表示しております。
- 取引条件及び取引条件の決定方針については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	202.89円	1株当たり純資産額	37.65円
1株当たり当期純損失	331.66円	1株当たり当期純利益	244.85円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	165.82円

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	10,633,004	7,668,105
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	10,633,004	7,668,105
期中平均株式数(千株)	32,059	31,318
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	14,924
(うち優先株式)	(-)	(14,924)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1. 重要な固定資産の譲渡及びリースによる賃借

連結財務諸表提出会社である当社は、平成21年12月9日付で川崎店の不動産売買契約を締結し、平成22年3月19日引渡を実行しております。

また、平成22年1月29日付で矢向メディカルビルの不動産売買契約を締結し、平成22年3月10日引渡を実行しております。

当該固定資産の譲渡の概要は、下記のとおりであります。

(1) 川崎店

譲渡の理由

当社は、保有資産の効率的運用及び財務体質の強化・改善を図るための見直しを行っており、その一環として当社所有の不動産を売却したものであります。なお、当該物件につきましては、譲渡先との間で建物賃貸借契約を締結し、引き続き同場所にて店舗として営業活動を継続いたします。

譲渡した相手会社の名称

株式会社MM投資組合

譲渡資産の内容

川崎店(百貨店店舗)

神奈川県川崎市川崎区小川町1番地1

土地 3,074.41㎡

建物 25,344.48㎡

リースにより賃借する資産の内容

川崎店(百貨店店舗)

神奈川県川崎市川崎区小川町1番地1

建物 34,781.54㎡

(従来からの賃借部分9,437.06㎡を含む)

リースによる賃借の日程

契約締結日 : 平成21年12月9日

譲渡価額

7,600,000千円

帳簿価額

3,513,093千円

譲渡益

4,010,906千円

リース料金の総額

1,404,435千円

(2) 矢向メディカルビル

譲渡の理由

当社は、保有資産の効率的運用及び財務体質の強化・改善を図るための見直しを行っており、その一環として当社所有の不動産を売却したものであります。

譲渡した相手会社の名称

株式会社鴻森神奈川

譲渡資産の内容

矢向メディカルビル(賃貸ビル)

神奈川県横浜市鶴見区矢向5-709-1

土地 1,434.70㎡

建物 4,957.82㎡

譲渡価額

395,194千円

帳簿価額

183,624千円

譲渡益

201,229千円

2. 「事業再生ADR手続」による「事業再生計画」に基づく金融支援

当社は、産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法所定の特定認証紛争解決手続（事業再生ADR手続）の中で、事業再生計画を策定し、協議を進めてまいりましたが、平成22年2月1日開催の第3回債権者会議において、当社の債務の一部免除及び債務の株式化を柱とする金融支援を含む事業再生計画について、お取引金融機関より同意書の提出をいただき、事業再生ADR手続が成立した結果、平成22年3月26日及び平成22年3月31日付で金融支援の実行を受けております。その概要は次のとおりであります。

(1) 債務免除

借入先 お取引7金融機関
債務の内容及び金額 借入金 2,640,852千円
債務免除益 2,640,852千円

(2) 債務の株式化（デット・エクイティ・スワップ）

借入先 お取引1金融機関
債務の内容及び金額 借入金 741,518千円

(3) 債務の返済条件緩和（返済方法の変更及び返済期日のリスケジュール）

借入先 お取引15金融機関
債務の内容及び金額 借入金 27,935,516千円

3. 当社の平成22年2月1日開催の臨時取締役会及び平成22年3月23日開催の臨時株主総会におきまして、第三者割当による募集株式の発行（デット・エクイティ・スワップ）に関して決議し、平成22年3月31日に実行しております。その概要は次のとおりであります。

(1) 発行株式の内容

発行株式の種類 A種優先株式
発行株式数 1,483,036株
発行価額 1株につき500円
発行価額の総額 741,518千円
資本組入額 1株につき250円
申込期日 平成22年3月31日
払込期日 平成22年3月31日
割当先及び割当株式数 株式会社横浜銀行 1,483,036株
資金使途 本優先株式の発行は、当社に対する金銭債権の現物出資による債務の株式化によるものでありますので、払込期日をもって発行価額の総額741,518千円の当社借入債務が減少しました。

4. 当社の平成22年2月1日開催の臨時取締役会及び平成22年3月23日開催の臨時株主総会におきまして、資本金の額及び資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分に関して決議いたしました。その概要は次のとおりであります。

(1) 資本金の額及び資本準備金の額の減少の目的

当社は平成20年2月期から平成21年2月期まで、2期連続で当期純損失を計上しており、平成21年8月においては5,486,765千円余の純損失、繰越利益剰余金のマイナスは7,548,057千円を計上するに至っており、早期の経営基盤の強化と財務体質の改善が必要になっております。

このような状況におきまして、繰越利益剰余金の欠損の一部補填に備えるため、また今後の資本政策の柔軟な展開を可能とするため、会社法447条第1項の規定に基づき資本金の額の減少を、会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の額の減少を実施させていただき、同額をその他資本剰余金に振替えた上で、剰余金の処分により繰越損失を減少させることにより資本構成の改善をするために行うものであります。

(2) 資本金の額及び資本準備金の額の減少の内容

減少する資本金及び資本準備金の額

平成21年2月28日現在の資本金の額3,149,063千円からその50%相当額1,574,531千円を減少して1,574,531千円といたします。

また、平成21年2月28日現在の資本準備金の額1,197,420千円からその50%相当額598,710千円を減少して598,710千円といたします。

減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額及び資本準備金の額を減少し、全額その他資本剰余金に振り替えるものであります。

減資及び資本準備金の額の減少の効力発生日

平成22年4月26日

(3) 剰余金の処分

平成21年2月28日現在のその他資本剰余金の額1,281,264千円の50%相当額640,632千円に加え、上記(2)に記載の資本金からの振替額1,574,531千円と資本準備金からの振替額598,710千円の合算した合計額2,813,874千円を、繰越利益剰余金の欠損の一部補填を行うために、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金からその他利益剰余金(繰越利益剰余金)に振り替えることによって欠損の圧縮を行い、今後の早期の復配を可能にするように進めてまいります。

減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金2,813,874千円

増加する剰余金の項目及びその額

その他利益剰余金2,813,874千円

剰余金処分の日

平成22年4月26日

5. 当社の平成22年2月1日及び平成22年3月31日開催の臨時取締役会において、会社法第155条第13号及び会社法施行規則第27条第1号の規定に基づく自己株式の無償取得ならびに会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却について決議いたしました。その概要は次のとおりです。

(1) 自己株式の取得及び消却を行う理由

事業再生計画における株主責任を果たす為、創業者一族が保有する当社株式を無償で提供を受けたいうで消却を行うものであります。

(2) 自己株式の取得に係る事項

取得する株式の種類 当社普通株式

取得する株式の総数 932,860株

株式取得の時期 平成22年3月26日から平成22年4月29日

(3) 自己株式の消却

消却する株式の種類 当社普通株式

消却する株式の総数 932,860株

消却日 平成22年4月30日

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

重要な固定資産の譲渡

連結財務諸提出会社である当社は、平成23年2月25日付で神奈川県川崎市川崎区小川町8番地の不動産売買契約を締結し、平成23年5月31日で引渡しを予定しております。

当該固定資産の譲渡の概要は、下記のとおりであります。

譲渡の理由

当社は、保有資産の効率的運用および財務体質の強化・改善を図るための見直しを行っており、その一環として当社所有の不動産を売却したものであります。

譲渡した相手会社の名称

株式会社川翔プログレス

譲渡資産の内容

神奈川県川崎市川崎区小川町8番地(事務所)

建物 1732.34㎡

土地 341.66㎡

譲渡価格 250,000千円

帳簿価格

建物 81,918千円

土地 59,596千円

合計 141,515千円

譲渡益 100,423千円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社さいか屋	第11回普通社債	平成16年 9月30日	40,000 (-)	- (-)	0.95%	無担保社債	平成21年 9月30日
"	第14回普通社債	平成17年 3月31日	100,000 (-)	- (-)	0.70%	無担保社債	平成22年 3月31日
"	第15回普通社債	平成17年 3月31日	40,000 (-)	- (-)	0.889%	無担保社債	平成22年 3月31日
"	第16回普通社債	平成17年 3月31日	20,000 (-)	- (-)	0.75%	無担保社債	平成22年 3月26日
"	第17回普通社債	平成17年 3月28日	100,000 (100,000)	- (-)	0.80%	無担保社債	平成22年 3月26日
"	第20回普通社債	平成18年 3月31日	150,000 (100,000)	50,000 (50,000)	1.26%	無担保社債	平成23年 3月31日
"	第22回普通社債	平成18年 9月29日	120,000 (60,000)	60,000 (60,000)	1.32%	無担保社債	平成23年 9月29日
"	第23回普通社債	平成18年 9月29日	75,000 (-)	- (-)	1.16%	無担保社債	平成22年 9月29日
"	第25回普通社債	平成19年 1月31日	75,000 (-)	- (-)	1.30%	無担保社債	平成23年 1月31日
"	第26回普通社債	平成19年 3月30日	300,000 (-)	- (-)	1.394%	無担保社債	平成24年 3月30日
"	第28回普通社債	平成19年 3月30日	250,000 (100,000)	150,000 (100,000)	1.33%	無担保社債	平成24年 3月30日
"	第30回普通社債	平成19年 5月31日	200,000 (-)	- (-)	1.41%	無担保社債	平成24年 5月31日
"	第31回普通社債	平成19年 9月25日	210,000 (-)	- (-)	1.38%	無担保社債	平成24年 9月25日
"	第32回普通社債	平成19年 9月28日	180,000 (-)	- (-)	1.39%	無担保社債	平成24年 9月28日
"	第34回普通社債	平成20年 3月27日	400,000 (-)	- (-)	1.16%	無担保社債	平成25年 3月29日
"	第35回普通社債	平成20年 3月30日	350,000 (100,000)	250,000 (100,000)	0.98%	無担保社債	平成25年 3月29日
"	第37回普通社債	平成20年 9月30日	133,200 (-)	- (-)	1.18%	無担保社債	平成23年 9月30日
"	第38回普通社債	平成20年 9月30日	133,200 (-)	- (-)	0.72%	無担保社債	平成23年 9月30日
"	第39回普通社債	平成20年 9月25日	360,000 (90,000)	270,000 (90,000)	1.24%	無担保社債	平成25年 9月25日
"	第40回普通社債	平成20年 12月30日	166,500 (-)	- (-)	0.66%	無担保社債	平成23年 12月30日
合計			3,402,900 (550,000)	780,000 (400,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
400,000	240,000	140,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	422,240	136,600	2.71	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	6,192	16,314		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	24,532,616	16,543,028	2.26	平成24年3月～ 平成28年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	19,814	49,712		平成24年3月～ 平成27年8月
その他有利子負債				
合計	24,980,862	16,745,654		

(注) 1 平均利率は期末残高に対するものだけを捉える方法によっております。

2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金				
リース債務	16,314	16,314	10,122	3,818

平成22年2月1日に成立したADR手続における事業再生計画に基づき返済される長期借入金は、約定弁済額が設定されておらず、当社のキャッシュ・フロー状況に応じて返済されることから返済予定額が確定していないため、記載しておりません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年3月1日 至平成22年5月31日	第2四半期 自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	第3四半期 自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	第4四半期 自平成22年12月1日 至平成23年2月28日
売上高(千円)	13,471,599	10,994,602	10,453,535	11,756,784
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	7,152,706	206,692	522,714	788,404
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	7,188,529	208,686	520,719	791,608
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	228.07	6.68	16.67	25.35

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,369,437	2,797,309
売掛金	1,497,638	947,387
商品	2,188,069	1,452,138
貯蔵品	59,104	51,819
前払費用	102,137	99,102
関係会社短期貸付金	182,987	60,000
未収入金	388,074	257,669
預け金	906,142	-
その他	206,599	68,182
貸倒引当金	6,770	47,645
流動資産合計	6,893,421	5,685,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,174,527	27,331,393
減価償却累計額	28,637,951	17,017,161
建物及び構築物(純額)	13,536,576	10,314,232
車両運搬具	15,127	703
減価償却累計額	14,594	689
車両運搬具(純額)	533	14
工具、器具及び備品	789,017	685,264
減価償却累計額	656,557	604,573
工具、器具及び備品(純額)	132,459	80,691
土地	9,557,995	7,823,724
リース資産	30,960	81,570
減価償却累計額	6,192	18,687
リース資産(純額)	24,768	62,882
有形固定資産合計	23,252,332	18,281,544
無形固定資産		
商標権	4,587	3,506
ソフトウェア	68,105	110,139
電話加入権	28,453	28,453
電話施設利用権	733	586
無形固定資産合計	101,879	142,684

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
投資その他の資産		
長期定期預金	1 100,000	1 100,000
投資有価証券	1 468,244	1 275,532
関係会社株式	36,077	36,077
退職給与引当特定資産	29,363	20,583
敷金	1 299,052	423,376
差入保証金	1 961,955	1,214,913
破産更生債権等	1, 2 4,354,428	1, 2 3,847,937
長期前払費用	17,814	16,272
その他	6,547	172,152
貸倒引当金	3,564,303	3,687,235
投資その他の資産合計	2,709,180	2,419,609
固定資産合計	26,063,393	20,843,839
繰延資産		
社債発行費	22,303	12,401
繰延資産合計	22,303	12,401
資産合計	32,979,117	26,542,204
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,243	3,807
買掛金	3,972,536	2,906,593
1年内償還予定の社債	1 550,000	1 400,000
未払金	127,359	27,727
未払法人税等	8,145	37,520
未払消費税等	-	166,986
未払費用	591,939	309,796
商品券	1,569,110	1,322,359
前受金	870,181	173,457
預り金	178,372	180,448
賞与引当金	-	23,820
従業員預り金	56,940	28,345
商品券回収損引当金	518,393	582,239
事業構造改善引当金	1,285,720	48,666
その他	91,712	75,567
流動負債合計	9,822,654	6,287,335

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
固定負債		
社債	1 2,852,900	1 380,000
長期借入金	1 24,532,616	1 16,543,028
リース債務	19,814	49,712
長期未払金	46,520	-
繰延税金負債	281,272	230,971
退職給付引当金	981,195	384,217
長期預り敷金	614,504	561,068
長期預り保証金	33,905	6,534
負ののれん	57,010	42,757
固定負債合計	29,419,739	18,198,290
負債合計	39,242,393	24,485,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,149,063	1,945,290
資本剰余金		
資本準備金	1,197,420	969,469
その他資本剰余金	1,281,264	640,632
資本剰余金合計	2,478,684	1,610,101
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	394,432	336,526
繰越利益剰余金	12,227,564	1,768,657
利益剰余金合計	11,833,131	1,432,131
自己株式	41,188	41,327
株主資本合計	6,246,572	2,081,932
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,704	25,353
評価・換算差額等合計	16,704	25,353
純資産合計	6,263,276	2,056,579
負債純資産合計	32,979,117	26,542,204

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高		
商品売上高	54,972,932	45,527,718
テナント及び手数料収入	1,176,321	1,148,564
売上高合計	56,149,254	46,676,282
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	3,458,399	2,188,069
当期商品仕入高	42,026,238	35,269,100
商品期末たな卸高	2,188,069	1,452,138
他勘定振替高	1 61,637	-
商品売上原価	43,234,932	36,005,031
テナント収入原価	392,211	428,624
売上原価合計	43,627,143	36,433,655
売上総利益	12,522,110	10,242,626
販売費及び一般管理費		
包装・配送費	369,948	322,856
販売手数料	1,159,766	861,069
広告宣伝費	843,989	775,367
貸倒引当金繰入額	6,220	-
役員報酬及び従業員給料手当	3,019,514	2,221,981
従業員賞与	6,897	44,935
賞与引当金繰入額	-	23,820
退職給付費用	191,938	113,740
福利厚生費	388,315	260,387
修繕費	212,294	138,166
水道光熱費	638,757	553,924
租税公課	427,520	324,778
地代家賃	2,196,802	1,532,616
減価償却費	1,376,428	1,029,070
委託作業費	1,149,624	908,151
その他	329,501	315,806
販売費及び一般管理費合計	12,317,520	9,426,674
営業利益	204,589	815,952

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
営業外収益		
受取利息	88,469	35,843
受取配当金	24,701	43,740
固定資産受贈益	37,484	3,100
負ののれん償却額	14,252	14,252
商品券等整理益	38,811	33,939
受取手数料	-	19,013
雑収入	43,091	35,839
営業外収益合計	246,810	185,728
営業外費用		
支払利息	543,129	406,664
社債利息	113,495	14,858
商品券回収損引当金繰入額	-	63,846
雑損失	51,483	15,263
営業外費用合計	708,108	500,633
経常利益又は経常損失()	256,708	501,047
特別利益		
固定資産売却益	2,217	² 4,313,272
投資有価証券売却益	80,260	22,521
債務免除益	-	2,698,852
退職給付制度終了益	-	397,412
賞与引当金戻入額	57,980	-
特別利益合計	140,457	7,432,058
特別損失		
商品評価損	61,637	-
固定資産除却損	³ 133,727	³ 32,806
固定資産売却損	-	119
減損損失	⁴ 2,892,325	738
事業構造改善費用	⁵ 1,729,712	⁵ 96,347
投資有価証券売却損	62,155	31,568
関係会社株式評価損	539,257	-
貸倒引当金繰入額	3,424,913	227,701
シンジケートローン解約損	43,115	-
早期退職制度費用	73,360	-
退職給付制度一部終了損	380,617	-
特別損失合計	9,340,822	389,281
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	9,457,073	7,543,824
法人税、住民税及び事業税	7,000	7,000
法人税等調整額	714,833	50,301
法人税等合計	721,833	43,301
当期純利益又は当期純損失()	10,178,907	7,587,125

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,149,063	3,149,063
当期変動額		
新株の発行	-	370,759
資本金から剰余金への振替	-	1,574,531
当期変動額合計	-	1,203,772
当期末残高	3,149,063	1,945,290
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,197,420	1,197,420
当期変動額		
新株の発行	-	370,759
準備金から剰余金への振替	-	598,710
当期変動額合計	-	227,951
当期末残高	1,197,420	969,469
その他資本剰余金		
前期末残高	1,281,264	1,281,264
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	1,574,531
準備金から剰余金への振替	-	598,710
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	2,813,874
当期変動額合計	-	640,632
当期末残高	1,281,264	640,632
資本剰余金合計		
前期末残高	2,478,684	2,478,684
当期変動額		
新株の発行	-	370,759
資本金から剰余金への振替	-	1,574,531
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	2,813,874
当期変動額合計	-	868,583
当期末残高	2,478,684	1,610,101
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	419,702	394,432
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	25,269	57,906
当期変動額合計	25,269	57,906
当期末残高	394,432	336,526

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
別途積立金		
前期末残高	900,000	
当期変動額		
別途積立金の取崩	900,000	-
当期変動額合計	900,000	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,973,926	12,227,564
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	2,813,874
固定資産圧縮積立金の取崩	25,269	57,906
別途積立金の取崩	900,000	-
当期純利益又は当期純損失()	10,178,907	7,587,125
当期変動額合計	9,253,637	10,458,906
当期末残高	12,227,564	1,768,657
利益剰余金合計		
前期末残高	1,654,224	11,833,131
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	2,813,874
当期純利益又は当期純損失()	10,178,907	7,587,125
当期変動額合計	10,178,907	10,401,000
当期末残高	11,833,131	1,432,131
自己株式		
前期末残高	39,974	41,188
当期変動額		
自己株式の取得	1,214	138
当期変動額合計	1,214	138
当期末残高	41,188	41,327
株主資本合計		
前期末残高	3,933,549	6,246,572
当期変動額		
新株の発行	-	741,518
当期純利益又は当期純損失()	10,178,907	7,587,125
自己株式の取得	1,214	138
当期変動額合計	10,180,121	8,328,505
当期末残高	6,246,572	2,081,932

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	82,689	16,704
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,985	8,649
当期変動額合計	65,985	8,649
当期末残高	16,704	25,353
評価・換算差額等合計		
前期末残高	82,689	16,704
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,985	8,649
当期変動額合計	65,985	8,649
当期末残高	16,704	25,353
純資産合計		
前期末残高	3,850,859	6,263,276
当期変動額		
新株の発行	-	741,518
当期純利益又は当期純損失（ ）	10,178,907	7,587,125
自己株式の取得	1,214	138
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,985	8,649
当期変動額合計	10,114,136	8,319,855
当期末残高	6,263,276	2,056,579

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によりしております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によりしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、売価還元法による原価法によりおりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>これにより、営業利益は24,864千円の減少、経常損失は24,864千円増加し、さらに税引前当期純損失は、86,501千円増加しております。</p> <p>3 デリバティブの評価基準 時価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によりしております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によりしております。</p> <p>3 デリバティブの評価基準 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法 ただし、横須賀店、サンパール藤沢ビル、洋光台の事務所・店舗の建物設備及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を、その他についても定額法を採用しております。</p> <p>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法</p> <p>(4)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>償却方法 定率法</p> <p>ただし、横須賀店の建物、設備および平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。</p> <p>耐用年数及び残存価格</p> <p>法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、川崎店の有形固定資産については賃借期間を耐用年数として償却しております</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p> <p>(4)リース資産 同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため引当てたもので、翌期の支給見込額のうち、当期が負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3)商品券回収損引当金 商品券が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。</p> <p>(4)事業構造改善引当金 事業構造の改善の実施に伴い、今後発生が見込まれる店舗撤退等による損失について合理的に見積られる金額を計上しております。</p> <p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、発生年度に全額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)商品券回収損引当金 同左</p> <p>(4)事業構造改善引当金 同左</p> <p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務に基づき当期において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、発生年度に全額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、この変更による損益への影響はありません。 (追加情報) 当社の退職給付制度につきましては、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用していましたが、適格退職年金制度は平成23年2月27日に廃止し、その時点における要支払額を支払わないことについて従業員と合意しました。このため廃止日時点の引当金取崩額を退職給付制度終了益として計上しております。</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、当事業年度より通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更が財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を適用しております。なお、この変更による損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>
<p>(損益計算書)</p>	<p>(損益計算書) 1. 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「受取手数料」の金額は17,835千円であります。 2. 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが「商品券回収損引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「商品券回収損引当金」は戻入額のため8,745千円を営業外収益の「その他」に表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																																
<p>1 次のものは下記の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,748,774千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,512,454千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">247,520千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(記)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">22,847,365千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">2,668,710千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の建物及び構築物、土地の一部及び上記以外の敷金、差入保証金200,000千円を、営業保証として担保に供しております。</p> <p>また、上記差入保証金は、差入先の特別清算の手続により、全額貸倒引当金を計上し、破産更生債権等として表示しております。</p>	定期預金	100,000千円	建物及び構築物	10,748,774千円	土地	9,512,454千円	投資有価証券	247,520千円	差入保証金	1,200,000千円	(記)		長期借入金	22,847,365千円	社債	2,668,710千円	<p>1 次のものは下記の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">118,918千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,204,491千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,802,961千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">229,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(記)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,895,826千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">780,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記差入保証金は、差入先の特別清算の手続により、全額貸倒引当金を計上し、破産更生債権等として表示しております。</p>	定期預金	118,918千円	建物及び構築物	8,204,491千円	土地	7,802,961千円	投資有価証券	229,500千円	差入保証金	1,200,000千円	(記)		長期借入金	15,895,826千円	社債	780,000千円
定期預金	100,000千円																																
建物及び構築物	10,748,774千円																																
土地	9,512,454千円																																
投資有価証券	247,520千円																																
差入保証金	1,200,000千円																																
(記)																																	
長期借入金	22,847,365千円																																
社債	2,668,710千円																																
定期預金	118,918千円																																
建物及び構築物	8,204,491千円																																
土地	7,802,961千円																																
投資有価証券	229,500千円																																
差入保証金	1,200,000千円																																
(記)																																	
長期借入金	15,895,826千円																																
社債	780,000千円																																
<p>2 関係会社に対する資産及び負債(区分掲記したものを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">4,246,116千円</td> </tr> </table>	破産更生債権等	4,246,116千円	<p>2 関係会社に対する資産及び負債(区分掲記したものを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">193,058千円</td> </tr> </table>	破産更生債権等	193,058千円																												
破産更生債権等	4,246,116千円																																
破産更生債権等	193,058千円																																
<p>3 偶発債務</p> <p>下記の会社の銀行借入金に対して次の通り保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)彩美</td> <td style="text-align: right;">235,840千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アルファトレンド(株)</td> <td style="text-align: right;">186,400千円</td> </tr> </table>	(株)彩美	235,840千円	アルファトレンド(株)	186,400千円	<p>3 偶発債務</p> <p>下記の会社の銀行借入金に対して次の通り保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アルファトレンド(株)</td> <td style="text-align: right;">136,600千円</td> </tr> </table>	アルファトレンド(株)	136,600千円																										
(株)彩美	235,840千円																																
アルファトレンド(株)	186,400千円																																
アルファトレンド(株)	136,600千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)		当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																	
1 他勘定振替高		1																																	
たな卸資産評価損	61,637千円	2 固定資産売却益は建物及び設備並びに土地の売却によるものであります。	4,313,272千円																																
2		3 固定資産除却損は、店舗改装に伴う建物・設備および器具備品の除却であります。	32,806千円																																
3 固定資産除却損は、店舗改装に伴う建物・設備及び器具備品の除却であります。	133,727千円	4																																	
4 減損損失																																			
<p>当社は、収益性が著しく低下した資産グループ及び「事業再生計画」に基づいて早期売却を行う予定の資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を次のとおり特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県</td> <td>倉庫</td> <td>土地、建物及び設備</td> <td>825,991</td> </tr> <tr> <td>同上</td> <td>同上</td> <td>土地、建物及び設備</td> <td>78,484</td> </tr> <tr> <td>同上</td> <td>賃貸</td> <td>土地、建物及び設備</td> <td>427,779</td> </tr> <tr> <td>同上</td> <td>店舗</td> <td>土地、建物及び設備</td> <td>1,273,522</td> </tr> <tr> <td>同上</td> <td>同上</td> <td>設備</td> <td>284,459</td> </tr> <tr> <td>栃木県</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>1,084</td> </tr> <tr> <td>静岡県</td> <td>同上</td> <td>土地</td> <td>1,004</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位に資産のグルーピングを行い、その他の売却予定資産及び遊休資産等については個別に評価を行っております。</p> <p>回収可能額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価額もしくは、売却見込額により評価しております。</p>		場所	用途	種類	金額(千円)	神奈川県	倉庫	土地、建物及び設備	825,991	同上	同上	土地、建物及び設備	78,484	同上	賃貸	土地、建物及び設備	427,779	同上	店舗	土地、建物及び設備	1,273,522	同上	同上	設備	284,459	栃木県	遊休	土地	1,084	静岡県	同上	土地	1,004		
場所	用途	種類	金額(千円)																																
神奈川県	倉庫	土地、建物及び設備	825,991																																
同上	同上	土地、建物及び設備	78,484																																
同上	賃貸	土地、建物及び設備	427,779																																
同上	店舗	土地、建物及び設備	1,273,522																																
同上	同上	設備	284,459																																
栃木県	遊休	土地	1,084																																
静岡県	同上	土地	1,004																																
5 事業構造改善費用の内訳		5 事業構造改善費用の内訳																																	
数理計算上の差異一括償却	116,000千円	店舗一部閉鎖に伴う費用	110,695千円																																
除却予定資産の除却撤去費見積等	1,018,637千円	その他	14,347千円																																
除却予定資産の臨時償却	197,966千円																																		
ADR 手続関連費用	202,192千円																																		
その他	194,914千円																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式(注)	111,280	364,741	-	476,021
合計	111,280	364,741	-	476,021

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加11,141株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加353,600株は、無償譲受による増加であります。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式(注)	476,021	581,815	932,860	124,976
合計	476,021	581,815	932,860	124,976

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加581,815株は、単元未満株式の買取による増加2,555株、無償譲受による増加579,260株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式の減少932,860株は、無償譲受による自己株式の消却であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)																																																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 クレジットカード対応ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりその内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center;">器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">679,962千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">268,974千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">410,988千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,122千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,205千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">6,916千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">107,857千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">52,778千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">55,078千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">154,132千円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">318,851千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">472,983千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">472,983千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">244,900千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">244,900千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">244,900千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">96,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">792,533千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">888,533千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">888,533千円</td> </tr> </table>		器具及び備品	取得価額相当額	679,962千円	減価償却累計額相当額	268,974千円	期末残高相当額	410,988千円		機械及び装置	取得価額相当額	10,122千円	減価償却累計額相当額	3,205千円	期末残高相当額	6,916千円		ソフトウェア	取得価額相当額	107,857千円	減価償却累計額相当額	52,778千円	期末残高相当額	55,078千円		154,132千円	1年内	318,851千円	1年超	472,983千円	計	472,983千円		244,900千円	支払リース料	244,900千円	減価償却費相当額	244,900千円		96,000千円	1年内	792,533千円	1年超	888,533千円	合計	888,533千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 同左 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center;">器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">673,854千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">390,363千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">283,491千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,122千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,229千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,892千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">102,810千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">68,377千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">34,432千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">152,344千円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">170,470千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">322,815千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">322,815千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">155,666千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">155,666千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">155,666千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">96,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">696,533千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">792,533千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">792,533千円</td> </tr> </table>		器具及び備品	取得価額相当額	673,854千円	減価償却累計額相当額	390,363千円	期末残高相当額	283,491千円		機械及び装置	取得価額相当額	10,122千円	減価償却累計額相当額	5,229千円	期末残高相当額	4,892千円		ソフトウェア	取得価額相当額	102,810千円	減価償却累計額相当額	68,377千円	期末残高相当額	34,432千円		152,344千円	1年内	170,470千円	1年超	322,815千円	計	322,815千円		155,666千円	支払リース料	155,666千円	減価償却費相当額	155,666千円		96,000千円	1年内	696,533千円	1年超	792,533千円	合計	792,533千円
	器具及び備品																																																																																												
取得価額相当額	679,962千円																																																																																												
減価償却累計額相当額	268,974千円																																																																																												
期末残高相当額	410,988千円																																																																																												
	機械及び装置																																																																																												
取得価額相当額	10,122千円																																																																																												
減価償却累計額相当額	3,205千円																																																																																												
期末残高相当額	6,916千円																																																																																												
	ソフトウェア																																																																																												
取得価額相当額	107,857千円																																																																																												
減価償却累計額相当額	52,778千円																																																																																												
期末残高相当額	55,078千円																																																																																												
	154,132千円																																																																																												
1年内	318,851千円																																																																																												
1年超	472,983千円																																																																																												
計	472,983千円																																																																																												
	244,900千円																																																																																												
支払リース料	244,900千円																																																																																												
減価償却費相当額	244,900千円																																																																																												
	96,000千円																																																																																												
1年内	792,533千円																																																																																												
1年超	888,533千円																																																																																												
合計	888,533千円																																																																																												
	器具及び備品																																																																																												
取得価額相当額	673,854千円																																																																																												
減価償却累計額相当額	390,363千円																																																																																												
期末残高相当額	283,491千円																																																																																												
	機械及び装置																																																																																												
取得価額相当額	10,122千円																																																																																												
減価償却累計額相当額	5,229千円																																																																																												
期末残高相当額	4,892千円																																																																																												
	ソフトウェア																																																																																												
取得価額相当額	102,810千円																																																																																												
減価償却累計額相当額	68,377千円																																																																																												
期末残高相当額	34,432千円																																																																																												
	152,344千円																																																																																												
1年内	170,470千円																																																																																												
1年超	322,815千円																																																																																												
計	322,815千円																																																																																												
	155,666千円																																																																																												
支払リース料	155,666千円																																																																																												
減価償却費相当額	155,666千円																																																																																												
	96,000千円																																																																																												
1年内	696,533千円																																																																																												
1年超	792,533千円																																																																																												
合計	792,533千円																																																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年2月28日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成23年2月28日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 36,077千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>事業構造改善費用</td><td style="text-align: right;">523,288千円</td></tr> <tr><td>商品券未使用残高</td><td style="text-align: right;">210,985</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">35,206</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">25,311</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,609</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">822,401</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">822,401</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,448,836</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">399,346</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,696,512</td></tr> <tr><td>長期末払金税務否認額</td><td style="text-align: right;">42,880</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,124,366</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">278,481</td></tr> <tr><td>事業構造改善費用</td><td style="text-align: right;">80,572</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56,281</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,127,277</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">6,127,277</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">281,272</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">281,272</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">281,272</td></tr> </table>	事業構造改善費用	523,288千円	商品券未使用残高	210,985	商品評価損	35,206	未払事業所税	25,311	その他	27,609	繰延税金資産合計	822,401	評価性引当金	822,401	繰延税金資産合計	-	繰延税金資産の純額	-	貸倒引当金繰入超過額	1,448,836	退職給付引当金繰入超過額	399,346	減損損失	1,696,512	長期末払金税務否認額	42,880	税務上の繰越欠損金	2,124,366	土地評価損	278,481	事業構造改善費用	80,572	その他	56,281	繰延税金資産合計	6,127,277	評価性引当金	6,127,277	繰延税金資産合計	-	固定資産圧縮積立金	281,272	繰延税金負債合計	281,272	繰延税金負債の純額	281,272	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品券未使用残高</td><td style="text-align: right;">236,971</td></tr> <tr><td>ポイント券残高</td><td style="text-align: right;">19,879</td></tr> <tr><td>事業構造改善費用</td><td style="text-align: right;">19,807</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">19,404</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">53,794</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">349,857</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">349,857</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,500,705</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">801,721</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">598,987</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">278,481</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">156,376</td></tr> <tr><td>事業構造改善費用</td><td style="text-align: right;">94,472</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">59,827</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,490,572</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">3,490,572</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">230,971</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">230,971</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">230,971</td></tr> </table>	商品券未使用残高	236,971	ポイント券残高	19,879	事業構造改善費用	19,807	未払事業所税	19,404	その他	53,794	繰延税金資産小計	349,857	評価性引当金	349,857	繰延税金資産合計	-	繰延税金資産の純額	-	貸倒引当金繰入超過額	1,500,705	減損損失	801,721	税務上の繰越欠損金	598,987	土地評価損	278,481	退職給付引当金繰入超過額	156,376	事業構造改善費用	94,472	その他	59,827	繰延税金資産小計	3,490,572	評価性引当金	3,490,572	繰延税金資産合計	-	固定資産圧縮積立金	230,971	繰延税金負債合計	230,971	繰延税金負債の純額	230,971
事業構造改善費用	523,288千円																																																																																										
商品券未使用残高	210,985																																																																																										
商品評価損	35,206																																																																																										
未払事業所税	25,311																																																																																										
その他	27,609																																																																																										
繰延税金資産合計	822,401																																																																																										
評価性引当金	822,401																																																																																										
繰延税金資産合計	-																																																																																										
繰延税金資産の純額	-																																																																																										
貸倒引当金繰入超過額	1,448,836																																																																																										
退職給付引当金繰入超過額	399,346																																																																																										
減損損失	1,696,512																																																																																										
長期末払金税務否認額	42,880																																																																																										
税務上の繰越欠損金	2,124,366																																																																																										
土地評価損	278,481																																																																																										
事業構造改善費用	80,572																																																																																										
その他	56,281																																																																																										
繰延税金資産合計	6,127,277																																																																																										
評価性引当金	6,127,277																																																																																										
繰延税金資産合計	-																																																																																										
固定資産圧縮積立金	281,272																																																																																										
繰延税金負債合計	281,272																																																																																										
繰延税金負債の純額	281,272																																																																																										
商品券未使用残高	236,971																																																																																										
ポイント券残高	19,879																																																																																										
事業構造改善費用	19,807																																																																																										
未払事業所税	19,404																																																																																										
その他	53,794																																																																																										
繰延税金資産小計	349,857																																																																																										
評価性引当金	349,857																																																																																										
繰延税金資産合計	-																																																																																										
繰延税金資産の純額	-																																																																																										
貸倒引当金繰入超過額	1,500,705																																																																																										
減損損失	801,721																																																																																										
税務上の繰越欠損金	598,987																																																																																										
土地評価損	278,481																																																																																										
退職給付引当金繰入超過額	156,376																																																																																										
事業構造改善費用	94,472																																																																																										
その他	59,827																																																																																										
繰延税金資産小計	3,490,572																																																																																										
評価性引当金	3,490,572																																																																																										
繰延税金資産合計	-																																																																																										
固定資産圧縮積立金	230,971																																																																																										
繰延税金負債合計	230,971																																																																																										
繰延税金負債の純額	230,971																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">48.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">7.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.9%	(調整)		住民税均等割	0.1	評価性引当金	48.2	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">41.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	0.1	評価性引当金	41.4	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.6																																																																		
法定実効税率	40.9%																																																																																										
(調整)																																																																																											
住民税均等割	0.1																																																																																										
評価性引当金	48.2																																																																																										
その他	0.2																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.6																																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																										
(調整)																																																																																											
住民税均等割	0.1																																																																																										
評価性引当金	41.4																																																																																										
その他	0.0																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.6																																																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 196.90円	1株当たり純資産額 42.11円
1株当たり当期純損失 317.50円	1株当たり当期純利益 242.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 164.07円

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	10,178,907	7,587,125
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	10,178,907	7,587,125
期中平均株式数(千株)	32,059	31,318
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	14,924
(うち優先株式)	(-)	(14,924)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1. 重要な固定資産の譲渡及びリースによる賃借

当社は、平成21年12月9日付で川崎店の不動産売買契約を締結し、平成22年3月19日で引渡を実行しております。

また、平成22年1月29日付で矢向メディカルビル不動産売買契約を締結し、平成22年3月10日で引渡を実行しております。

当該固定資産の譲渡の概要は、下記のとおりであります。

(1) 川崎店

譲渡の理由

当社は、保有資産の効率的運用及び財務体質の強化・改善を図るための見直しを行っており、その一環として不動産を売却したものであります。なお、当該物件につきましては、譲渡先との間で建物賃貸借契約を締結し、引き続き同場所にて店舗として営業活動を継続いたします。

譲渡した相手会社の名称

株式会社MM投資組合

譲渡資産の内容

川崎店(百貨店店舗)

神奈川県川崎市川崎区小川町1番地1

土地 3,074.41㎡

建物 25,344.48㎡

リースにより賃借する資産の内容
川崎店（百貨店店舗）
神奈川県川崎市川崎区小川町1番地1
建物 34,781.54㎡
（従来からの賃借部分9,437.06㎡を含む）
リースによる賃借の日程
契約締結日：平成21年12月9日
譲渡価額
7,600,000千円
帳簿価額
3,513,093千円
譲渡益
4,010,906千円
リース料金の総額
1,404,435千円

（2）矢向メディカルビル

譲渡の理由

当社は、保有資産の効率的運用及び財務体質の強化・改善を図るための見直しを行っており、その一環として不動産を売却するものであります。

譲渡した相手会社の名称

株式会社鴻森神奈川

譲渡資産の内容

矢向メディカルビル（賃貸ビル）

神奈川県横浜市鶴見区矢向5-709-1

土地 1,434.70㎡

建物 4,957.82㎡

譲渡価額

395,194千円

帳簿価額

183,624千円

譲渡益

201,229千円

2. 「事業再生ADR手続」による「事業再生計画」に基づく金融支援

当社は、産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法所定の特定認証紛争解決手続（事業再生ADR手続）の中で、事業再生計画を策定し、協議を進めてまいりましたが、平成22年2月1日開催の第3回債権者会議において、当社の債務の一部免除及び債務の株式化を柱とする金融支援を含む事業再生計画について、お取引金融機関より同意書の提出をいただき、事業再生ADR手続が成立した結果、平成22年3月26日及び平成22年3月31日付で金融支援の実行を受けております。その概要は次のとおりであります。

（1）債務免除

借入先 お取引7金融機関

債務の内容及び金額 借入金 2,640,852千円

債務免除益 2,640,852千円

（2）債務の株式化（デット・エクイティ・スワップ）

借入先 お取引1金融機関

債務の内容及び金額 借入金 741,518千円

（3）債務の返済条件緩和（返済方法の変更及び返済期日のリスケジュール）

借入先 お取引15金融機関

債務の内容及び金額 借入金 27,935,516千円

3. 当社の平成22年2月1日開催の臨時取締役会及び平成22年3月23日開催の臨時株主総会におきまして、第三者割当による募集株式の発行（デット・エクイティ・スワップ）に関して決議し、平成22年3月31日に実行しております。その概要は次のとおりであります。

(1) 発行株式の内容

発行株式の種類	A種優先株式
発行株式数	1,483,036株
発行価額	1株につき500円
発行価額の総額	741,518千円
資本組入額	1株につき250円
申込期日	平成22年3月31日
払込期日	平成22年3月31日
割当先及び割当株式数	株式会社横浜銀行 1,483,036株
資金使途	本優先株式の発行は、当社に対する金銭債権の現物出資による債務の株式化によるものでありますので、払込期日をもって発行価額の総額741,518千円の当社借入債務が減少しました。

4. 当社の平成22年2月1日開催の臨時取締役会及び平成22年3月23日開催の臨時株主総会におきまして、資本金の額及び資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分に関して決議いたしました。その概要は次のとおりであります。

(1) 資本金の額及び資本準備金の額の減少の目的

当社は平成20年2月期から平成21年2月期まで、2期連続で当期純損失を計上しており、平成21年8月においては5,486,765千円余の純損失、繰越利益剰余金のマイナスは7,548,057千円を計上するに至っており、早期の経営基盤の強化と財務体質の改善が必要になっております。

このような状況におきまして、繰越利益剰余金の欠損の一部補填に備えるため、また今後の資本政策の柔軟な展開を可能とするため、会社法第447条第1項の規定に基づき資本金の額の減少を、会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の額の減少を実施させていただき、同額をその他資本剰余金に振替えた上で、剰余金の処分により繰越損失を減少させることにより資本構成の改善をするために行うものであります。

(2) 資本金の額及び資本準備金の額の減少の内容

減少する資本金及び資本準備金の額

平成21年2月28日現在の資本金の額3,149,063千円からその50%相当額1,574,531千円を減少して1,574,531千円といたします。

また、平成21年2月28日現在の資本準備金の額1,197,420千円からその50%相当額598,710千円を減少して598,710千円といたします。

減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額及び資本準備金の額を減少し、全額その他資本剰余金に振り替えるものであります。

減資及び資本準備金の額の減少の効力発生日

平成22年4月26日

(3) 剰余金の処分

平成21年2月28日現在のその他資本剰余金の額1,281,264千円の50%相当額640,632千円に加え、上記(2)に記載の資本金からの振替額1,574,531千円と資本準備金からの振替額598,710千円の合算した合計額2,813,874千円を、繰越利益剰余金の欠損の一部補填を行うために、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金からその他利益剰余金（繰越利益剰余金）に振り替えることによって欠損の圧縮を行い、今後の早期の復配を可能にするように進めてまいります。

減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金2,813,874千円

増加する剰余金の項目及びその額

その他利益剰余金2,813,874千円

剰余金処分の日

平成22年4月26日

5. 当社の平成22年2月1日及び平成22年3月31日開催の臨時取締役会において、会社法第155条第13号及び会社法施行規則第27条第1号の規定に基づく自己株式の無償取得ならびに会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却について決議いたしました。その概要は次のとおりです。

(1) 自己株式の取得及び消却を行う理由

事業再生計画における株主責任を果たす為、創業者一族が保有する当社株式を無償で提供を受けたうえで消却を行うものであります。

(2) 自己株式の取得に係る事項

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	932,860株
株式取得の時期	平成22年3月26日から平成22年4月29日

(3) 自己株式の消却

消却する株式の種類	当社普通株式
消却する株式の総数	932,860株
消却日	平成22年4月30日

当事業年度（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）

1. 重要な固定資産の譲渡

当社は、平成23年2月25日付で神奈川県川崎市川崎区小川町8番地の不動産売買契約を締結し、平成23年5月31日で引渡しを予定しております。

当該固定資産の譲渡の概要は、下記のとおりであります。

譲渡の理由

当社は、保有資産の効率的運用および財務体質の強化・改善を図るための見直しを行っており、その一環として当社所有の不動産を売却したものであります。

譲渡した相手会社の名称

株式会社川翔プログレス

譲渡資産の内容

神奈川県川崎市川崎区小川町8番地（事務所）

建物	1732.34㎡
土地	341.66㎡
譲渡価格	250,000千円
帳簿価格	
建物	81,918千円
土地	59,596千円
合計	141,515千円
譲渡益	100,423千円

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	京浜急行電鉄株式会社	340,000	229,500
		その他12銘柄	40,328	45,527
計			380,328	275,027

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	商店街振興組合等に対する出資金	4組合	505
計				505

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物及び構築物	42,174,527	1,109,227	15,952,361	27,331,393	17,017,161	1,114,279	10,314,232
車両運搬具	15,127	-	14,424	703	689	7	14
工具、器具及び備品	789,017	384	104,137	685,264	604,573	46,554	80,691
土地	9,557,995	16,345	1,750,615 (738)	7,823,724	-	-	7,823,724
リース資産	30,960	50,610	-	81,570	18,687	12,495	62,882
有形固定資産計	52,567,628	1,176,567	17,821,539 (738)	35,922,656	17,641,111	1,173,337	18,281,544
無形固定資産							
商標権	-	-	-	10,828	7,322	1,080	3,506
ソフトウェア	-	-	-	128,453	18,314	16,791	110,139
電話加入権	-	-	-	28,453	-	-	28,453
電話施設利用権	-	-	-	2,464	1,878	147	586
無形固定資産計	-	-	-	170,199	27,514	18,019	142,684
長期前払費用	63,976	-	-	63,784	47,511	1,537	16,272
繰延資産							
社債発行費	49,505	-	10,789	38,715	26,313	9,901	12,401
繰延資産計	49,505	-	10,789	38,715	26,313	9,901	12,401

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物及び構築物 建物付帯設備および店内改装 1,024,525千円
 " 横須賀店不動産取得税 84,701千円
 リース資産 顧客情報システム 50,610千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物及び構築物 川崎店売却 2,308,846千円
 " 矢向メディカルビル売却 161,359千円
 " 横須賀店除却 576,291千円
 " 川崎店除却 122,942千円
 土地 川崎店売却 1,204,246千円
 " 藤沢北口売却 279,597千円
 " 東朝比奈売却 152,382千円
 " 横須賀野比売却 50,999千円
 " 長沢売却 40,385千円

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,571,073	749,052	63,892	521,351	3,734,881
賞与引当金	-	23,820	-	-	23,820
商品券回収損引当金	518,393	63,846	-	-	582,239
事業構造改善引当金	1,285,720	210,190	1,333,401	113,842	48,666

(注)貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、洗替えによる戻入額200,589千円、債券回収等による取崩額320,761千円であります。

事業構造改善引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、事業構造改善引当金再見積りによる戻入益額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成23年2月28日現在における貸借対照表について、資産、負債の内容を示すと次の通りであります。

資産の部

A 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	394,414
預金	
当座預金	30
普通預金	2,371,645
定期預金	28,918
別段預金	676
振替貯金	1,625
小計	2,402,895
合計	2,797,309

B 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)セディナ	214,036
(株)ジェーシービー	188,996
スルガカード(株)	73,816
三菱UFJニコス(株)	60,320
ユーシーカード(株)	45,824
その他	364,392
計	947,387

売掛金回収状況

前期繰越高(千円)	当期掛売高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)
1,735,716	20,447,066	21,042,336	1,140,446

当期末残高は、破産更生債権等に含まれる債権193,058千円を含んでおります。

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期掛売高}} \times 100 = 94.86\%$$

$$\text{滞留日数} = \frac{(\text{前期繰越高} + \text{当期末残高}) \times \frac{1}{2}}{\text{当期掛売高}} \times 365 = 25.67\text{日}$$

C 商品

品名	金額(千円)
衣料品	675,129
身廻品	303,378
雑貨	232,055
家庭用品	105,943
食料品	74,129
その他	61,502
計	1,452,138

D 貯蔵品

区分	金額(千円)
包装紙	17,197
事務用品	9,633
販売用伝票	8,349
制服類	3,156
修繕材料品	2,343
切手・収入印紙	1,534
その他	9,602
計	51,819

E 破産更生債権等

相手先	金額(千円)
雑賀屋不動産株式会社	3,601,753
株式会社エーエムカードサービス	193,058
その他	53,125
計	3,847,937

負債の部

A 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)レナウン	3,807
計	3,807

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	3,807
計	3,807

B 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)レリアン	67,185
(株)横浜ポンパドール	62,213
(株)三陽商会	61,905
(株)北辰水産	46,435
(株)東京スタイル	43,602
その他	2,625,250
計	2,906,593

C 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)横浜銀行	10,012,866
(株)三井住友銀行	1,552,516
住友信託銀行(株)	1,368,263
(株)三菱東京UFJ銀行	928,627
スルガ銀行(株)	681,012
その他	1,999,741
計	16,543,028

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	<p>2月末日現在の株主及び8月末日現在の株主に対し、「株主お買物優待券(直営駐車場ご利用券)」を発行いたします。</p> <p>「株主お買物優待券(直営駐車場ご利用券)」</p> <p>1 発行基準</p> <p>1,000株以上 2,000株未満.....半期15枚 5,000株以上 10,000株未満...半期30枚 2,000株以上 3,000株未満.....半期20枚 10,000株以上.....半期35枚 3,000株以上 5,000株未満.....半期25枚</p> <p>2 ご優待方法</p> <p>割引は現金(商品券を含む)によるお買物に限ります。 1回のお買物につき1枚で、値札記載の本体価格の10%(割引額の10円未満は切り捨て)を割引。ただし、食料品は値札記載の本体価格の5%といたします。 なお、一部除外品がございます。</p> <p>3 「直営駐車場ご利用券」としてのご使用方法</p> <p>川崎店・横須賀店・藤沢店各店の直営駐車場(契約駐車場を除く)で下記により使用出来ます。</p> <p>お買物金額2,000円(税込み)未満〔藤沢店は3,000円(税込み)未満〕の場合は有料ですが、1回のご利用につき本券1枚で2時間まで無料となります。</p> <p>川崎店は、お買物金額2,000円(税込み)以上の場合は1時間まで、5,000円(税込み)以上の場合は、2時間まで無料となります。超過した場合、1回のご利用につき本券を1枚追加することで1時間延長し、無料となります。</p> <p>横須賀店は、お買物金額2,000円(税込み)以上〔藤沢店は3,000円(税込み)以上〕の場合は2時間まで無料となります。2時間を超過した場合、1回のご利用につき本券を1枚追加することで1時間延長し、無料となります。</p>

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書		金融商品取引法第24条の5第4項および 企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第9号の規定に基づく臨時報告 書であります。	平成22年3月23日 関東財務局長に提出。
(2) 臨時報告書		金融商品取引法第24条の5第4項並びに 企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第12号および第19号の規定に基 づく臨時報告書であります。	平成22年3月31日 関東財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第78期)	自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日	平成22年5月28日 関東財務局長に提出。
(4) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成22年5月28日 関東財務局長に提出。
(5) 臨時報告書		金融商品取引法第24条の5第4項および 企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第4号および第19号の規定に基 づく臨時報告書であります。	平成22年7月2日 関東財務局長に提出。
(6) 四半期報告書	(第79期 第1四半期)	自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日	平成22年7月15日 関東財務局長に提出。
(7) 確認書		第79期第1四半期報告書にかかる確認書 であります。	平成22年7月15日 関東財務局長に提出。
(8) 四半期報告書	(第79期 第2四半期)	自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日	平成22年10月13日 関東財務局長に提出。
(9) 確認書		第79期第2四半期報告書にかかる確認書 であります。	平成22年10月13日 関東財務局長に提出。
(10) 四半期報告書	(第79期 第3四半期)	自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日	平成23年1月13日 関東財務局長に提出。
(11) 確認書		第79期第3四半期報告書にかかる確認書 であります。	平成23年1月13日 関東財務局長に提出。
(12) 臨時報告書		企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第9号の2の規定に基づく臨時 報告書であります。	平成23年5月27日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5月27日

株式会社さいか屋

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小森 幹夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永澤 宏一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 礼子 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社さいか屋の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社さいか屋及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象1. に記載されているとおり、会社は平成21年12月9日付で川崎店の不動産売買契約を締結し平成22年3月19日に引渡を実行している。また、平成22年1月29日付で矢向メディカルビル不動産売買契約を締結し平成22年3月10日で引渡を実行している。
2. 重要な後発事象2. に記載されているとおり、会社は事業再生計画に基づき平成22年3月26日及び平成22年3月31日付で金融支援の実行を受けている。
3. 重要な後発事象3. に記載されているとおり、会社は平成22年2月1日開催の臨時取締役会及び平成22年3月23日開催の臨時株主総会において、第三者割当による募集株式の発行（デット・エクイティ・スワップ）に関して決議し、平成22年3月31日に実行している。
4. 重要な後発事象4. に記載されているとおり、会社は平成22年2月1日開催の臨時取締役会及び平成22年3月23日開催の臨時株主総会において、資本金の額及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関して決議し、平成22年4月26日に実行している。
5. 重要な後発事象5. に記載されているとおり、会社は平成22年4月29日迄に自己株式の無償譲渡を受け、平成22年4月30日付で自己株式の消却を実行している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社さいか屋の平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社さいか屋が平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 5月26日

株式会社さいか屋

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小森 幹夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永澤 宏一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 礼子 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社さいか屋の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社さいか屋及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社さいか屋の平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社さいか屋が平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 5月27日

株式会社さいか屋

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小森 幹夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永澤 宏一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 礼子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社さいか屋の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社さいか屋の平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象1. に記載されているとおり、会社は平成21年12月9日付で川崎店の不動産売買契約を締結し平成22年3月19日に引渡を実行している。また、平成22年1月29日付で矢向メディカルビル不動産売買契約を締結し平成22年3月10日で引渡を実行している。
2. 重要な後発事象2. に記載されているとおり、会社は事業再生計画に基づき平成22年3月26日及び平成22年3月31日付で金融支援の実行を受けている。
3. 重要な後発事象3. に記載されているとおり、会社は平成22年2月1日開催の臨時取締役会及び平成22年3月23日開催の臨時株主総会において、第三者割当による募集株式の発行（デット・エクイティ・スワップ）に関して決議し、平成22年3月31日に実行している。
4. 重要な後発事象4. に記載されているとおり、会社は平成22年2月1日開催の臨時取締役会及び平成22年3月23日開催の臨時株主総会において、資本金の額及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関して決議し、平成22年4月26日に実行している。
5. 重要な後発事象5. に記載されているとおり、会社は平成22年4月29日迄に自己株式の無償譲渡を受け、平成22年4月30日付で自己株式の消却を実行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 5月26日

株式会社さいか屋

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小森 幹夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永澤 宏一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 礼子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社さいか屋の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社さいか屋の平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。